

盛餘股份有限公司及び子会社

連結財務報告書及び公認会計士監査報告書

2016年度及び2015年度

(日本語訳)

この翻訳文は読者の参考のために中国語の原文を日本語に翻訳したものです。よって、原文と翻訳文とでその意味が相違する場合には、原文の意味に従って下さい。

§目 次§

項	目	日 本 語 訳 の 財 務 諸 表 の 目 へ 一 ジ 注 記 番 号	の 号
1.	表 紙	1	-
2.	目 次	2	-
3.	関係会社連結財務報告書声明書	3	-
4.	公認会計士監査報告書	4~9	-
5.	連結貸借対照表	10	-
6.	連結包括利益計算書	11~12	-
7.	連結資本変動計算書	13	-
8.	連結キャッシュ・フロー計算書	14~15	-
9.	連結財務報告書の注記		
	(1) 会社の沿革	16	1
	(2) 財務報告書の承認日及び手続	16	2
	(3) 新しく公開及び改正された基準並びに解釈指針の適用	16~24	3
	(4) 重要な会計方針の要約	25~37	4
	(5) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確定性の主たる要因	38~39	5
	(6) 重要な勘定科目の説明	39~67	6~27
	(7) 関連者間取引	67~69	28
	(8) 担保設定資産	70	29
	(9) 重要な偶発負債及び未認識の契約承諾	70	30
	(10) 重要な災害損失	-	-
	(11) 重要な後発事象	-	-
	(12) 重大な影響を及ぼす外貨建資産及び負債の情報	70~71	31
	(13) 補足開示事項		32
	1) 重要な取引事項関連情報	71~72	
	2) 再投資事業関連情報	71~72	
	3) 中国投資情報	72~73	
	(14) セグメント情報	73~76	33

関係会社連結財務報告書声明書

当社が 2016 年度（2016 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで）について「関係会社連結営業報告書、関係会社連結財務諸表及び関係報告書の作成準則」の定めにより作成すべき関係会社連結財務報告書の会社は、国際財務報告基準第 10 号の定めにより作成すべき親子会社の連結財務報告書の会社と同一であり、且つ関係会社連結財務報告書においてすでに開示済みであることから、関係会社連結財務報告書を別途作成しないことをここに表明する。

2017 年 3 月 15 日

会社名：盛餘股份有限公司

責任者：大 森 眞

公認会計士監査報告書

(日本語訳)

盛餘股份有限公司 御中

監査意見

盛餘股份有限公司（以下、「盛餘公司」という。）及びその子会社の 2016 年及び 2015 年 12 月 31 日現在の連結貸借対照表、並びに 2016 及び 2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの連結包括利益計算書、連結資本変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記（重要な会計方針の要約を含む）について、本公認会計士は監査を実施した。

本公認会計士の意見により、本公認会計士の監査結果及びその他の公認会計士の監査報告書（その他の事項の段落をご参照のこと）に基づき、上述の連結財務諸表における重要な事項は、証券発行人財務報告編成準則、金融監督管理委員会が認可し、発効公表の国際財務報告基準、国際会計基準、解釈及び解釈指針に準拠して作成され、盛餘公司及びその子会社の 2016 年及び 2015 年 12 月 31 日現在の連結財務状況、並びに 2016 及び 2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの連結財務成績及び連結キャッシュ・フローについて適正に表示しているものと認める。

監査意見の基礎

本公認会計士は、公認会計士による財務諸表監査規則及び一般に公正妥当と認められた監査準則に準拠して監査を行った。当該準則における責任のもと、公認会計士による連結財務諸表の監査の責任について以下に説明する。本公認会計士は、所属事務所の独立性規範を受ける人員として、公認会計士の職業道德規範に基づき、盛餘公司からの独立性を保持し、当該規範における他の責任を履行した。本公認会計士は、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したものと確信する。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、公認会計士の専門的判断に基づき、盛餘公司及びその子会社の 2016 年度の連結財務諸表の監査における最も重要な事項をいう。当該事項は連結財務諸表全体の監査及び監査意見の形成の過程において対応しており、本公認会計士は当該事項について個別に意見を表明しない。

盛餘公司及びその子会社の 2016 年度の連結財務諸表における監査上の主要な事項は以下のとおりである。

持分法による投資減損の評価

盛餘公司及びその子会社の持分法による被投資会社の淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（淀川盛餘（合肥））は、2016 年 12 月 31 日現在、546,821 千新台幣ドル（以下同じ）であり、連結総資産の 5%を占める。関連開示は連結財務諸表の注記 13 を参照のこと。当該持分法による投資について減損があるか否かは、将来の利益の獲得状況で決まる。淀川盛餘（合肥）公司は、中国の建設及び鉄鋼マーケットが継続的にかつ急速に悪化しており、出荷が予期とおり順調ではなく、業績は計画を大幅に下回り、それぞれ 2016 年度及び 2015 年度において資産減損損失を見積り計上している。本公認会計士は継続的に淀川盛餘（合肥）公司の減損兆候及び減損テストを注視している。

本公認会計士は、盛餘公司の経営者より提供された減損テスト報告及び淀川盛餘（合肥）公司の他の公認会計士が実施した減損の監査手続を取得しており、減損モデルの使用に対する仮設、キャッシュ・フローの予測、正味実現可能価額などの仮設を含む合理性を分析し、産業の外部環境状況が減損テスト結果全体へ及ぼす影響を考慮している。

棚卸資産の評価

盛餘公司及びその子会社の 2016 年 12 月 31 日現在の棚卸資産は 1,491,716 千新台幣ドルであり、連結総資産の 14%を占める。評価方法は連結財務諸表注記 4 を参照のこと。棚卸資産の市場価格下落による棚卸資産損失引当

金については、棚卸資産の正味実現可能価額の重要な会計上の見積りに属している。

本公認会計士は、期末の棚卸資産の評価にあたり、経営者が採用している正味実現可能価額に対する合理性を分析し、その監査手続は下記を含む。

- 1、期末の棚卸資産評価損失引当金を計算した棚卸資産の完全性の検証。
- 2、期末の棚卸資産評価損失引当金の計算方法の適切性の評価。
- 3、計算に使用する基本的仮定及び根拠文書の評価及びサンプリングによる棚卸資産の正味実現可能価額の再計算。

その他の事項

盛餘公司及びその子会社の連結財務報告書における持分法による被投資会社のうち、淀川盛餘（合肥）会社の財務諸表について本公認会計士は監査を実施しておらず、他の公認会計士が監査を実施している。このため、本公認会計士は上述の連結財務諸表に対する意見のうち、淀川盛餘（合肥）会社の財務諸表の計上金額及び開示情報については、他の公認会計士の監査報告書に依拠している。2016年及び2015年12月31日の上述の持分法による投資残高はそれぞれ546,821千新台幣ドル及び169,717千新台幣ドルであり、それぞれ連結資産総額の5%及び2%を占める。また、2016及び2015年1月1日から12月31日までの持分法による関連者の損失額はそれぞれ149,455千新台幣ドル及び809,480千新台幣ドルであり、それぞれ連結の税引前純利益の9%及び1,409%を占め、その他の包括利益はそれぞれ損失32,139千新台幣ドル及び利益11,020千新台幣ドルであり、それぞれ連結その他の包括利益の23%及び20%を占める。連結財務諸表注記32及び注記33に開示されている関連情報は、当該被投資会社の同期間におけるその他の公認会計士より監査された財務諸表における計上及び開示に依拠している。

盛餘会社が作成した2016年度及び2015年度の個別財務諸表については、本公認会計士より適正意見とその他の事項の段落及び修正式適正意見の監査報告書を提出しており、参考として提供している。

連結財務諸表に対する経営者及び監督者の責任

経営者は証券発行人財務報告編成準則、金融監督管理委員会が認可し、発効公表の国際財務報告基準、国際会計基準、解釈及び解釈指針に基づき連結財務諸表を適切に表示し、かつ連結財務諸表において不正または誤謬による重要な不実な表示が含まれないことを確保するために、連結財務諸表の作成に関連する必要な内部統制を維持する責任を有する。

連結財務諸表の作成において、経営者が盛餘公司及びその子会社の清算または営業停止を意図する場合、もしくは清算または営業停止を除き実行可能な他の方法が無い場合を除き、経営者は盛餘公司及びその子会社の継続経営能力の評価、関連事項の開示、継続経営による会計基礎の採用の責任を有する。

盛餘公司及びその子会社の監督者（監査役を含む）は、財務報告過程を監督する責任を有する。

公認会計士による連結財務諸表の監査の責任

本公認会計士による連結財務諸表の監査の目的は、連結財務諸表全体に対して、不正または誤謬による重要な不実の表示が含まれるかどうかについて合理的な確信を得て、監査報告書を提出することである。合理的な確信とは高度な確信であるが、一般に公正妥当と認められた監査基準に基づく監査手続は、個別財務諸表に含まれる重要な不実の表示を必ず発見することを保証することはできない。不実の表示は不正または誤謬に起因する可能性がある。もし不実の表示の個別金額または合計額が、連結財務諸表の使用者による経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合は、重要性を有するものとみなされる。

本公認会計士は一般に公正妥当と認められた監査基準に基づき監査を実施する際、専門的判断を行い、専門的職業上の懐疑心を保持しなければならない。本公認会計士が実施した手続は下記のとおりである。

1. 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な不実の表示の発生リスクを識別し評価する。評価したリスクに対して適切な対策を計画し実行した。また監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手した。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、不実の声明または内部統制の超越による可能性があるため、不正による重要な不実の表示を発見できないリスクは、誤謬による場合よりも高い。
2. 監査に関連する内部統制について理解し、当時の状況のもと適切な監査手続を計画したが、その目的は盛餘公司及びその子会社の内部統制の有効性について意見を表明することではない。
3. 経営者が採用した会計方針の適切性、会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価した。
4. 入手した監査証拠に基づき、経営者の採用した継続経営による会計基礎の適切性、及び盛餘公司及びその子会社の継続経営能力に重要な疑義を生じさせる事象または状況により重要な不確実性が存在するかどうかについて結論付けた。本公認会計士は当該事象または状況による重要な不確実性の存在を認めた場合、監査報告において連結財務諸表の使用者に関連する開示について注意を促し、当該開示が不適切な場合は監査意見を修正しなければならない。本公認会計士の結論は、監査報告日までに入手した監査証拠を基礎とする。ただし将来の事象または状況により、盛餘公司及びその子会社の継続経営能力が失われる可能性がある。
5. 連結財務諸表（関連注記を含む）の全体の表示、構成及び内容、ならびに連結財務諸表が関連する取引及び事象を適切に表示しているかどうかを評価した。
6. 盛餘公司及びその子会社における構成単位の財務情報について十分かつ適切な監査証拠を入手し、連結財務諸表に対する意見を表明した。本公認会計士は監査案件を指導、監督及び執行し、盛餘公司及びその子会社の監査意見を形成しなければならない。

本公認会計士が監督者とコミュニケーションを行う事項は、監査範囲及び時間の計画、ならびに重要な監査上の発見事項（監査過程で識別した内部統制の著しい欠陥を含む）を含む。

本公認会計士は、監督者に対し、所属する事務所の独立性規範を受ける人員として公認会計士の職業道德規範における独立性を遵守していることの声明を提供し、監督者と公認会計士の独立性に影響する可能性がある全ての関係及びその他の事項（関連する防止措置を含む）についてコミュニケーションを行った。

本公認会計士は、監督者とのコミュニケーション事項から、盛餘公司及びその子会社の 2016 年度の連結財務諸表の監査上の主要な事項を決定した。法令により公開開示が認められない特定事項を除き、または非常に稀な状況として、公共の利益の増進において、その記載により負の影響が大きいと合理的に予想されるため、本公認会計士が監査報告において記載しないことを決定した特定事項を除き、本公認会計士は監査報告において当該事項を明記した。

2017 年 3 月 15 日

勤業衆信聯合公認会計士事務所

公認会計士 許 瑞 軒

公認会計士 劉 裕 祥

金融監督管理委員会許可公文書番号

金管証審字第 1020025513 号

金融監督管理委員会許可公文書番号

金管証審字第 1050024633 号

盛餘股份有限公司及び子会社

連結貸借対照表

2016年及び2015年12月31日現在

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

コード	資産	2016年12月31日		2015年12月31日		コード	負債及び資本	2016年12月31日		2015年12月31日	
		金額	%	金額	%			金額	%	金額	%
	流動資産						流動負債				
1100	現金及び現金同等物(注記4及び6)	\$ 4,163,901	38	\$ 4,009,252	42	2100	短期借入金(注記16)	\$ 229,940	2	\$ 171,227	2
1150	受取手形(注記9)	1,980	-	1,010	-	2150	支払手形(注記17)	464	-	29	-
1170	売掛金(注記9)	883,957	8	501,749	5	2170	買掛金(注記17)	273,077	3	190,855	2
1180	売掛金-関連者(注記9及び28)	14,552	-	34,688	1	2180	買掛金-関連者(注記28)	93,192	1	75,070	1
1190	工事契約未収入金(注記4及び10)	16,019	-	16,205	-	2190	工事契約未払金(注記4及び10)	18,153	-	9,082	-
1200	その他の未収入金(注記9)	40,214	-	29,464	-	2219	その他の未払金(注記18及び28)	433,415	4	318,671	3
1220	当期所得税資産(注記23)	302	-	302	-	2230	当期所得税負債(注記23)	111,860	1	50,548	-
130X	棚卸資産(注記4及び11)	1,491,716	14	1,348,377	14	2311	前受金	38,449	-	10,986	-
1421	前渡金	107,133	1	18,136	-	2399	その他の流動負債(注記10)	5,765	-	4,849	-
1476	その他の金融資産-流動(注記8及び29)	370,375	4	115,694	1	21XX	流動負債合計	<u>1,204,315</u>	<u>11</u>	<u>831,317</u>	<u>8</u>
1479	その他の流動資産	6,932	-	4,704	-		非流動負債				
11XX	流動資産合計	<u>7,097,081</u>	<u>65</u>	<u>6,079,581</u>	<u>63</u>	2550	負債引当金(注記10)	2,336	-	2,197	-
	非流動資産					2570	繰延所得税負債(注記4及び23)	56,614	-	62,148	1
1523	売却可能金融資産-非流動(注記4及び7)	36,491	1	44,271	1	2640	確定給付負債純額(注記4、5及び19)	510,667	5	1,033,145	11
1550	持分法による投資(注記4、5及び13)	563,569	5	185,277	2	2645	預り保証金	515	-	515	-
1600	有形固定資産(注記4、5及び14)	2,617,024	24	2,726,381	28	2670	その他の非流動負債	-	-	2,076	-
1760	投資性不動産(注記4、5及び15)	324,218	3	336,929	4	25XX	非流動負債合計	<u>570,132</u>	<u>5</u>	<u>1,100,081</u>	<u>12</u>
1801	ソフトウェア(注記4)	351	-	1,392	-	2XXX	負債合計	<u>1,774,447</u>	<u>16</u>	<u>1,931,398</u>	<u>20</u>
1840	繰延税金資産(注記4、5及び23)	140,951	1	227,493	2		親会社株主に帰属する持分(注記13及び20)				
1915	前払設備代金	80,926	1	9,838	-	3110	普通株式資本金	<u>3,211,800</u>	<u>30</u>	<u>3,211,800</u>	<u>33</u>
1920	差入保証金	2,783	-	2,761	-	3200	資本準備金	<u>1,557,364</u>	<u>14</u>	<u>992,084</u>	<u>10</u>
1980	その他の金融資産-非流動(注記8及び29)	23,000	-	36,500	-		利益剰余金				
1990	その他の非流動資産	2,615	-	1,908	-	3310	法定利益準備金	1,417,328	13	1,417,328	15
15XX	非流動資産合計	<u>3,791,928</u>	<u>35</u>	<u>3,572,750</u>	<u>37</u>	3350	未処分利益	<u>2,863,507</u>	<u>26</u>	<u>2,005,154</u>	<u>21</u>
						3300	利益剰余金合計	<u>4,280,835</u>	<u>39</u>	<u>3,422,482</u>	<u>36</u>
						3400	その他の資本	<u>21,051</u>	<u>-</u>	<u>65,068</u>	<u>1</u>
						31XX	当社の株主の持分合計	9,071,050	83	7,691,434	80
						36XX	非支配持分(注記20)	<u>43,512</u>	<u>1</u>	<u>29,499</u>	<u>-</u>
						3XXX	資本合計	<u>9,114,562</u>	<u>84</u>	<u>7,720,933</u>	<u>80</u>
1XXX	資産合計	<u>\$ 10,889,009</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,652,331</u>	<u>100</u>		負債及び資本合計	<u>\$ 10,889,009</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,652,331</u>	<u>100</u>

後に添付する注記は本連結財務報告書の一部である。
(勤業衆信聯合公認会計士事務所 2017年3月15日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結包括利益計算書

2016 及び 2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

(但し、1 株当たりの純利益（純損失）は新台幣ドル)

コード		2016年度		2015年度	
		金額	%	金額	%
4100	売上高（注記 4、21 及び 28）	\$ 12,834,115	100	\$ 12,892,092	100
5110	売上原価（注記 11、19、22 及び 28）	<u>10,421,569</u>	<u>81</u>	<u>11,298,251</u>	<u>88</u>
5900	売上総利益	2,412,546	19	1,593,841	12
5920	実現売上利益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>196</u>	<u>-</u>
5950	実現売上総利益	<u>2,412,546</u>	<u>19</u>	<u>1,594,037</u>	<u>12</u>
	営業費用（注記 19、22 及び 28）				
6100	販売費	320,506	3	453,096	3
6200	管理費	268,919	2	234,282	2
6300	研究開発費	<u>100,297</u>	<u>1</u>	<u>90,297</u>	<u>1</u>
6000	営業費用合計	<u>689,722</u>	<u>6</u>	<u>777,675</u>	<u>6</u>
6900	営業利益	<u>1,722,824</u>	<u>13</u>	<u>816,362</u>	<u>6</u>
	営業外収益及び費用（注記 22）				
7190	その他の収入	16,414	-	19,876	-
7020	その他の利益及び損失	(2,981)	-	31,911	-
7050	支払利息	(4,810)	-	(3,676)	-
7060	持分法による関連会社の 純損失相当額	(<u>145,716</u>)	(<u>1</u>)	(<u>807,026</u>)	(<u>6</u>)
7000	営業外収益及び費用 合計	(<u>137,093</u>)	(<u>1</u>)	(<u>758,915</u>)	(<u>6</u>)

(次ページへ)

(前ページより)

コード		2016年度		2015年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	税引前当期純利益	\$ 1,585,731	12	\$ 57,447	-
7950	所得税費用 (注記 4、5 及び 23)	<u>296,313</u>	<u>2</u>	<u>147,835</u>	<u>1</u>
8200	当期純利益 (損失)	<u>1,289,418</u>	<u>10</u>	<u>(90,388)</u>	<u>(1)</u>
	その他の包括利益 (注記 19、20 及び 23)				
8310	損益に組替えない項目				
8311	確定福利計画の再測定金額	(110,038)	(1)	(68,754)	-
8349	損益に組替えない項目に関する所得税	18,707	-	11,688	-
8360	後で損益に組替える可能性のある項目				
8361	在外事業体の財務諸表の為替換算差額	(48,000)	-	10,035	-
8362	売却可能金融資産未実現評価損失	(7,780)	-	(5,109)	-
8399	損益に組替える可能性のある項目に関する所得税	<u>7,222</u>	<u>-</u>	<u>(1,986)</u>	<u>-</u>
8300	当期その他の包括利益 (税引後純額)	<u>(139,889)</u>	<u>(1)</u>	<u>(54,126)</u>	<u>-</u>
8500	当期包括利益合計	<u>\$ 1,149,529</u>	<u>9</u>	<u>(\$ 144,514)</u>	<u>(1)</u>
	純利益 (損失) の帰属対象				
8610	親会社持分	\$ 1,270,132		(\$ 91,948)	
8620	非支配持分	<u>19,286</u>		<u>1,560</u>	
8600		<u>\$ 1,289,418</u>		<u>(\$ 90,388)</u>	
	包括利益総額の帰属				
8710	親会社持分	\$ 1,135,516		(\$ 144,490)	
8720	非支配持分	<u>14,013</u>		<u>(24)</u>	
8700		<u>\$ 1,149,529</u>		<u>(\$ 144,514)</u>	
	1株当たり利益 (損失) (注記 24)				
9710	基本	<u>\$ 3.96</u>		<u>(\$ 0.29)</u>	
9810	希薄化後	<u>\$ 3.95</u>		<u>(\$ 0.29)</u>	

後に添付する注記は本連結財務報告書の一部である。

(勤業衆信聯合公認会計士事務所 2017年3月15日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結資本変動計算書

2016 及び 2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

コード	親会社株主に帰属する持分	親会社株主に帰属する持分		利益剰余金		その他の資本		合計	総計	非支配持分	資本合計	
		普通株式資本金	資本準備金	法定利益準備金	未処分利益	在外事業体の財務諸表の為替換算差額	売却可能金融資産未実現損益					
A1	2015 年 1 月 1 日残高	\$3,211,800	\$ 921,236	\$1,373,805	\$2,567,002	\$3,940,807	\$ 42,620	\$ 17,970	\$ 60,590	\$8,134,433	\$ 30,077	\$8,164,510
B1	2014 年度利益処分 (注記 20)	-	-	43,523	(43,523)	-	-	-	-	-	-	-
B5	法定利益準備金	-	-	-	(369,357)	(369,357)	-	-	-	(369,357)	-	(369,357)
O1	現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(554)	(554)
C7	子会社株主現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7	持分法による関連会社の資本準備金の変動額 (注記 13)	-	70,848	-	-	-	-	-	-	70,848	-	70,848
D1	2015 年度純利益 (純損失)	-	-	-	(91,948)	(91,948)	-	-	-	(91,948)	1,560	(90,388)
D3	2015 年度税引後その他の包括利益	-	-	-	(57,020)	(57,020)	9,587	(5,109)	4,478	(52,542)	(1,584)	(54,126)
D5	2015 年度包括利益合計	-	-	-	(148,968)	(148,968)	9,587	(5,109)	4,478	(144,490)	(24)	(144,514)
Z1	2015 年 12 月 31 日残高	3,211,800	992,084	1,417,328	2,005,154	3,422,482	52,207	12,861	65,068	7,691,434	29,499	7,720,933
B5	2015 年度の利益処分 (注記 20)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金配当	-	-	-	(321,180)	(321,180)	-	-	-	(321,180)	-	(321,180)
C7	持分法による関連会社の資本準備金の変動額 (注記 13)	-	565,280	-	-	-	-	-	-	565,280	-	565,280
D1	2016 年度純利益	-	-	-	1,270,132	1,270,132	-	-	-	1,270,132	19,286	1,289,418
D3	2016 年度税引後その他の包括利益	-	-	-	(90,599)	(90,599)	(36,237)	(7,780)	(44,017)	(134,616)	(5,273)	(139,889)
D5	2016 年度包括利益合計	-	-	-	1,179,533	1,179,533	(36,237)	(7,780)	(44,017)	1,135,516	14,013	1,149,529
Z1	2016 年 12 月 31 日残高	\$3,211,800	\$1,557,364	\$1,417,328	\$2,863,507	\$4,280,835	\$ 15,970	\$ 5,081	\$ 21,051	\$9,071,050	\$ 43,512	\$9,114,562

後に添付する注記は本連結財務報告書の一部である。

(勤業衆信聯合公認会計士事務所 2017 年 3 月 15 日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2016 及び 2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(日本語訳)

単位：千新台幣ドル

コード		2016年度	2015年度
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
A00010	税引前当期純利益	\$1,585,731	\$ 57,447
A20010	収益及び費用の勘定科目		
A20100	減価償却費	295,427	282,716
A20200	償却費	1,041	2,319
A20900	支払利息	4,810	3,676
A21200	受取利息	(15,913)	(19,473)
A21300	受取配当金	(376)	(368)
A22300	持分法による関連会社の 純損失相当額	145,716	807,026
A23700	棚卸資産評価損	542	16,872
A29900	その他	3,444	3,840
A30000	営業資産及び負債の変動純額		
A31110	売買目的金融資産	-	568
A31130	受取手形	(970)	(245)
A31150	売掛金	(382,208)	291,000
A31160	売掛金－関連者	20,136	(10,996)
A31170	工事契約未収入金	186	(11,244)
A31180	その他の未収入金	(11,110)	54,128
A31200	棚卸資産	(143,881)	479,083
A31230	前渡金	(88,997)	137,994
A31240	その他の流動資産	(2,228)	(514)
A32110	売買目的金融負債	-	(827)
A32130	支払手形	435	(59)
A32150	買掛金	82,222	(33,385)
A32160	買掛金－関連者	18,122	(35,814)
A32170	工事契約未払金	9,071	7,883
A32180	その他の未払金	114,771	(32,233)
A32200	負債引当金	8	(85)
A32210	前受金	27,463	(2,140)
A32230	その他の流動負債	1,047	(3,098)
A32240	確定給付負債純額	(632,516)	(29,461)
A33000	事業運営からのキャッシュ・フロー	1,031,973	1,964,610
A33100	利息の受取	16,273	18,503

(次ページへ)

(前ページより)

コード		2016年度	2015年度
A33200	配当金の受取	\$ 376	\$ 368
A33300	利息の支払	(4,581)	(3,513)
A33500	所得税の支払	(128,064)	(203,321)
AAAA	営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>915,977</u>	<u>1,776,647</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
B01800	持分法による投資の取得	-	(183,720)
B02700	有形固定資産の取得	(249,358)	(203,007)
B02800	有形固定資産の処分	627	552
B03700	差入保証金の増加	(22)	-
B03800	差入保証金の減少	-	65
B04500	無形資産の取得	-	(210)
B06500	その他の金融資産の増加	(254,681)	(27,422)
B06600	その他の金融資産の減少	13,500	-
B06700	その他の非流動資産の増加	(707)	(1,011)
BBBB	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>(490,641)</u>	<u>(414,753)</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
C00100	短期借入金の増加	521,839	449,270
C00200	短期借入金の減少	(459,204)	(435,817)
C04500	親会社株主への配当金の支払額	(321,180)	(369,357)
C05800	非支配持分への配当金の支払額	-	(554)
CCCC	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(258,545)</u>	<u>(356,458)</u>
DDDD	為替変動による現金及び現金同等物への影響	<u>(12,142)</u>	<u>3,957</u>
EEEE	当期現金及び現金同等物の増加	154,649	1,009,393
E00100	期首現金及び現金同等物	<u>4,009,252</u>	<u>2,999,859</u>
E00200	期末現金及び現金同等物	<u>\$4,163,901</u>	<u>\$4,009,252</u>

後に添付する注記は本連結財務報告書の一部である。

(勤業衆信聯合公認会計士事務所 2017年3月15日付監査報告書を参照)

盛餘股份有限公司及び子会社

連結財務報告書の注記

2016 及び 2015 年 1 月 1 日から 12 月 31 日まで

(別途表記した場合を除き、金額単位は千新台幣ドルとする)

(日本語訳)

1. 会社の沿革

盛餘股份有限公司（以下、「当社」という。）は 1973 年 5 月に設立され、主に冷延、亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、亜鉛めっき塗装及び亜鉛アルミニウムめっき塗装コイルの製造、加工及び販売業務を行っている。

2016 年 12 月 31 日現在、当社の株式は以下の株主が保有している。日本法人株式会社淀川製鋼所（YSW）－52%（親会社及び最終親会社）、豊田通商株式会社－11%、フジデン株式会社（YSW の再投資会社）－1%及びその他の株主－36%。

当社の株券は 1997 年 1 月より台湾証券取引所に上場している。

本連結財務報告書は当社の機能通貨である新台幣ドルで表示している。

2. 財務報告書の承認日及び手続

本連結財務報告書は 2017 年 3 月 15 日の取締役会を通過した。

3. 新しく公開及び改正された基準並びに解釈指針の適用

(1) 未発効の証券発行人財務報告編成準則及び金融監督管理委員会（以下、「金管会」という。）が認可した 2017 年に国際財務報告基準（IFRS）、国際会計基準（IAS）、IFRIC 解釈指針（IFRIC）及び SIC 解釈指針（SIC）の適用

金管会が公開した金管証審字第 1050050021 号及び金管証審字第 1050026834 号通達に基づき、当社及び子会社は 2017 年度より国際会計基準審議会（IASB）が公表し、金管会が認可した 2017

年版 IFRS、IAS、IFRIC 及び SIC（以下、「IFRSs」という。）
及び証券発行人財務報告編成準則の改正規定を適用する。

新規公開・改正・改定基準及び解釈	IASB 公表の発効日 (注記 1)
「2010年—2012年のサイクルの年次改善」	2014年7月1日(注記2)
「2011年—2013年のサイクルの年次改善」	2014年7月1日
「2012年—2014年のサイクルの年次改善」	2016年1月1日(注記3)
IFRS 第10号、IFRS 第12号及びIAS 第28号の改正 「投資企業：連結財務諸表の例外の適用」	2016年1月1日
IFRS 第11号の改正「共同支配の取決め」	2016年1月1日
IFRS 第14号「規制繰延勘定」	2016年1月1日
IAS 第1号の改正「開示に関する取組み」	2016年1月1日
IAS 第16号及びIAS 第38号の改正「許容される減価償却及び償却方法の解釈」	2016年1月1日
IAS 第16号及びIAS 第41号の改正「農業：果実生成型植物」	2016年1月1日
IAS 第19号の改正「確定給付制度：従業員給付」	2014年7月1日
IAS 第36号の改正「非金融資産の回収可能価額の開示」	2014年1月1日
IAS 第39号の改正「デリバティブ契約の更改とヘッジ会計の継続」	2014年1月1日
IFRIC 第21号「賦課金」	2014年1月1日

注記1：別途注記する場合を除き、上記の新規公開・改正・改定基準及び解釈は当該期日以降に開始する事業年度より発効する。

注記2：給付日が2014年7月1日以降の株式報酬取引は改訂版 IFRS 第2号を適用する。買収日が2014年7月1日以降の企業結合は改訂版 IFRS 第3号を適用する。IFRS 第13号は改正後直ちに発効する。その他の改正は、2014年7月1日以降開始する事業年度より適用する。

注記3：IFRS 第5号の改正は2016年1月1日以降開始する事業年度より適用し、その他の改正は2016年1月1日以降開始する事業年度に遡及適用する。

下記の説明を除き、上述の改正後の証券発行人財務報告編成準則及び 2017 年版の IFRSs を適用し、当社及び子会社の会計方針に重要な変更を及ぼさない。

1) IFRS 第 2 号「株式報酬取引」の改正

「2010 年—2012 年のサイクルの年次改善」において IFRS 第 2 号の改正基礎について、権利確定条件及び株式市場条件の定義を改正、並びに業績条件及び勤務条件の定義を追加している。当改正により、業績条件に定める業績目標とは当社及び子会社または同一グループ内の他の企業の事業や活動（株式市場条件以外の条件）または持分金融商品の市場価格（株式市場条件）を参照にして設定される。当業績目標の設定は、当社及び子会社の全体または一部（例えば、部門。）の業績と関連し、業績目標達成の期間は勤務期間より長くなってはならない。また当改正にて、目標株価は当社及び子会社自身とグループ外の他の企業の業績を同時に反映するため業績条件にはならない、とされた。株式報酬取引の協議条件は、市場価格条件、市場価格条件以外の条件または非権利確定条件による異なる会計処理があり、前述の改正は 2017 年以後の株式報酬取引の協議に影響を及ぼす。

2) IFRS 第 8 号「事業セグメント」の改正

「2010 年—2012 年のサイクルの年次改善」における IFRS 第 8 号の改正について、当社及び子会社は類似の経済的特徴を有するセグメントを集約して開示する場合、連結財務報告書において集約基準についての経営者の判断を開示しなければならない。また、当該改正について、当社及び子会社は、セグメント資産を定期的に主要経営意思決定者へ提供する時、報告セグメント資産総額から企業資産総額までの調整情報を開示しなければならない。2017 年において IFRS 第 8 号を遡及適用する場合、集約基準の判断の説明を追加する。

3) 証券発行人財務報告編成準則の改正

当該改正は、2017年に適用するIFRSsで増加した若干の会計項目及び非金融資産の減損の開示の規定に合わせたことを除き、国内のIFRSs適用状況により、若干の認識及び測定の規定を強調し、関連者取引などの開示を増加したものである。

当該改正の規定について、他の会社または機構と当社及び子会社の董事長または総経理が同一人物、或は配偶者または二親等以内の関係がある場合は、支配力または重要な影響力がないことを証明できる場合を除き、実質的に関連者に属する。このほか、当該改正の規定について、当社及び子会社と重要な取引を行う関連者の名称及び関係を開示しなければならない。もし、単一の関連者の取引の金額または残高が当社及び子会社の各取引総額または残高の10%以上に達する者は、関連者名称ごとに個別で開示しなければならない。

2017年に前述の改正を遡及適用する場合、関連者取引の開示を追加する。

上述の影響を除き、本連結財務報告書の公表日を通過するまで、当社及び子会社は、継続的に改正後証券発行人財務報告編成準則及び2017年に適用するIFRSsの改正規定による各期間の財務状況及び財務成績への影響を評価し、関連影響について評価完了時に開示する。

(2) 国際会計準則理事会 (IASB) は公開したが、金管会がまだ認可していないIFRSs

当社及び子会社はIASBが公開したが、金管会はまだ認可していないIFRSsについては適用していない。本連結財務報告書の公表日を通過するまで、IFRS第9号及びIFRS第15号が2018年度より適用開始することを除き、金管会はまだその他の準則の発効日を公表していない。

新規公開・改正・改定基準及び解釈	IASB 公表の発効日 (注記 1)
「2014年—2016年のサイクルの年次改善」	注記 2
IFRS 第 2 号の改正「株式報酬取引の分類及び測定」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 第 9 号「金融商品」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 第 9 号及び IFRS 第 7 号の改正「強制適用日及び移行開示」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 第 10 号及び IAS 第 28 号の改正「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拋出」	未 定
IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 第 15 号の改正「IFRS 第 15 号の解釈」	2018 年 1 月 1 日
IAS 第 16 号「リース」	2019 年 1 月 1 日
IAS 第 7 号の改正「開示に関する取組み」	2017 年 1 月 1 日
IAS 第 12 号の改正「未実現損失に関する繰延税金資産の認識」	2017 年 1 月 1 日
IAS 第 40 号の改正「投資性不動産の振替」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 第 22 号「外貨建取引と前渡・前受対価」	2018 年 1 月 1 日

注記 1：別途注記する場合を除き、上記の新規公開・改正・改定基準及び解釈は当該期日以降開始する事業年度より発効する。

注記 2：IFRS 第 12 号の改正は 2017 年 1 月 1 日以降開始する事業年度より遡及適用する。IAS 第 28 号の改正は 2018 年 1 月 1 日以降開始する事業年度より遡及適用する。

1) IFRS 第 9 号「金融商品」

金融資産の認識及び測定

金融資産については、IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」の範囲内の金融資産の以後における評価は、償却原価で測定または公正価値で測定する。IFRS 第 9 号の金融資産の分類は下記のとおりである。

当社及び子会社が投資する負債性金融商品について、そのキャッシュ・フローが完全に元本及び利息の支払いのみである場合、分類及び測定は下記のとおりである。

- i 契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とするビジネスモデルの金融資産は、償却後の原価で測定する。この

金融資産は、実効金利を用いて利息収益を損益認識し、また減損評価を継続して行い減損損失を損益認識する。

- ii 契約上のキャッシュ・フローを回収し、かつ金融資産を売却することを目的とするビジネスモデルの金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する。この金融資産は、実効金利を用いて利息収益を損益認識し、また減損評価を継続的に行い、減損損益及び為替差損益を損益認識する。その他の公正価値の変動はその他の包括利益にて認識する。この金融商品について認識の中止または再分類の際は、その他の包括利益に認識した公正価値変動の累計額を損益に再分類する。

前述の金融商品の条件に属さない当社及び子会社の投資は、公正価値で測定し、公正価値の変動を損益認識する。但し、当社及び子会社は、当初認識を選択する場合、取引目的ではない持分投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定する。この金融資産は、配当収益を損益認識することを除き、その他の関連利益及び損失をその他の包括利益に認識する。その後は、評価減損が必要なく、その他の包括利益に認識した公正価値の変動の累計額を損益に再分類しない。

金融資産の減損

IFRS 第 9 号では「予想信用損失モデル」による金融商品の減損を規定している。償却後の原価で測定または強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、リース未収入金、IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」による契約資産または貸付金の承諾及び財務保証契約については、信用損失を引当計上する。前述の金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増加していない場合、将来 12 ヶ月以内に生じる可能性がある予想信用損失について引当金を計上する。前述の金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増加しており且つ信用リスクが低くない場合、残存期間にわたって予

想される信用損失について引当金を計上する。但し、重要な財務要素を含まない売掛債権については、残存期間にわたって予想される信用損失について引当金を計上しなければならない。

また、当初認識時に信用の減損があった金融商品について、当社及び子会社は当初認識時の予想信用損失について信用調整後の実効金利により計算し、以後における信用損失引当額は予想信用損失の変動累計額により測定する。

移行の規定

IFRS 第 9 号の発効時、初度適用日の前に除却された項目は適用できない。金融資産の分類、測定及び減損は、遡及適用しなければならない。但し、当社及び子会社は比較期間を再作成する必要はなく、初度適用の累積影響額を初度適用日に認識する。

2) IFRS 第 15 号の「顧客との契約から生じる収益」及び関連改正

IFRS 第 15 号は、顧客との契約から生じる収益の認識原則について規定している。当該準則は IAS 第 18 号「収入」、IAS 第 11 号「工事契約」及び関連解釈に取って代わる。

当社及び子会社は、IFRS 第 15 号を適用する際、下記ステップに従い、収益を認識する。

- i. 顧客との契約の認識
- ii. 契約の履行義務の認識
- iii. 取引価格の決定
- iv. 取引価格の契約履行義務への配分
- v. 契約義務の履行時に収益認識

IFRS 第 15 号及び関連改正の発効時、当社及び子会社は、比較期間までの遡及適用または初度適用の累計影響額を初度適用日に認識することを選択できる。

3) IFRS 第 16 号の「リース」

IFRS 第 16 号はリースの会計処理について規定し、当該準則は IAS 第 17 号「リース」及び関連解釈に取って代わる。

IFRS 第 16 号を適用する時、当社及び子会社が借手になる場合、小額のリース及び短期リースが IAS 第 17 号のオペレーティング・リースに類似した処理の採用を選択できることを除き、その他のリースは、貸借対照表に使用权資産及びリース負債を認識しなければならない。連結包括利益計算書には、使用权資産の減価償却費及びリース負債からの実効金利法による支払利息をそれぞれ開示しなければならない。連結キャッシュ・フロー計算書に、リース負債の返済元金金額は財務活動で表示し、支払利息の一部は営業活動に認識する。

当社及び子会社が貸手である場合の会計処理については、重要な影響はない。

IFRS 第 16 号の発効時、当社及び子会社は、比較期間の遡及適用、または初度適用の累積影響額を初度適用日に認識することを選択できる。

4) IAS 第 12 号の改正「未実現損失の繰延所得税資産の計上」

IAS 第 12 号の改正の主な内容として、公正価値で測定する債務商品投資について、当社及び子会社が予想する売却または受取の契約によるキャッシュ・フローの回収にかかわらず、また当該資産により未実現損失が発生するか否かにかかわらず、一時差異は当該資産の公正価値及び課税基礎の差額により決定される。

また、収益を減少させる将来減算一時差異の類型であり、同類の将来減算一時差異に対し繰延所得税資産を計上するか否かの評価について税法により制限されないものを除き、すべての将来減算一時差異について一括で評価しなければならない。繰延所得税資産を計上するか否かを評価する時、十分な証拠により当社及び子会社が帳簿価額より高い金額で資産を回収できる可能性が高いことを証明できる場合、将来の課税所得を考慮した資産回収金額はその帳簿価額に限らないものと見積も

られ、かつ将来の課税所得の見積もりにおいては、将来減算一時差異の戻入による影響を排除しなければならない。

5) IAS 第 40 号の「投資性不動産への移行」の改正

当該改正について、当社及び子会社の不動産が投資性不動産の定義に合致し(または合致しなくなり)、かつ用途を変更する証拠がある場合、不動産を投資性不動産に組み替え、投資性不動産より除外しなければならない。経営者による不動産に対する使用意図の変更のみでは用途変更の証拠とすることができない。また、当該改正により、用途変更の証拠は IAS 第 40 号に記載した状況に限られない。

当社及び子会社は初度適用年度の開始日から上述の改正を適用し、初度適用日に存在する状況により、必要がある場合不動産を組替え、当社は別途に組替え金額を開示し、初度適用日の投資性不動産の帳簿価額を調整する。当社及び子会社は、使用しない前提で当該改正を遡及適用することを選択できる。

6) IFRIC 第 22 号の「外貨建取引と前渡・前受対価」

IAS 第 21 号が規定する外貨建取引の当初認識について、外貨建金額で取引日の機能通貨及び外貨間のスポットレートで換算した機能通貨で記録する。IFRIC 第 22 号の追加説明では、企業が非通貨性の資産または負債を当初認識する前の前渡・前受対価について、当初認識の前渡・前受対価の日を取引日とする。もし分割による前渡・前受対価なら、それぞれ各前渡・前受対価の取引日を決定しなければならない。

当社及び子会社は、IFRIC 第 22 号の遡及適用を選択でき、初度適用日または IFRIC 第 22 号の財務報告書の比較期間開始日から引き続き IFRIC 第 22 号を適用できる。

上述の影響以外に、本連結財務報告書の公表日を通過するまで、当社及び子会社はその他の基準、解釈の改正が財務状況及び財務成績へ与える影響について評価を行い、評価完了時に関連する影響を開示する。

4. 重要な会計方針の要約

(1) 準拠声明

本連結財務報告書は証券発行人財務報告編成準則及び金管会が認可及発効の公表した IFRSs に基づき作成している。

(2) 作成基準

公正価値で測定する金融商品を除き、本連結財務報告書は、歴史的な原価を基礎にして作成している。

公正価値の測定は、関連するインプット値の観察可能程度及び重要性により、第 1 レベルから第 3 レベルまで分類している。

- 1) 第 1 レベルのインプット値：測定日に取得可能な同等の資産または負債の活発な市場における価格（未調整）。
- 2) 第 2 レベルのインプット値：第 1 レベルの価格を除き、資産または負債の直接（即ちその価格）または間接（即ち価格から推測できるもの）の観察可能なインプット値。
- 3) 第 3 レベルのインプット値：資産または負債の観察不可能なインプット値。

(3) 資産及び負債の流動及び非流動への区分基準

流動資産は下記のとおりである。

- 1) 売買目的で所有する資産、
- 2) 貸借対照表日以降 12 ヶ月以内に現金化する資産、及び
- 3) 現金及び現金同等物（但し、貸借対照表日以降 12 ヶ月を超え、負債と交換または決済するための制限を受けているものは含まない）。

流動負債は下記のとおりである。

- 1) 売買目的で所有する負債、
- 2) 貸借対照表日以降 12 ヶ月以内に期限満了時返済する負債、及び
- 3) 決済期間を貸借対照表日以降 12 ヶ月超に無条件で延長できない負債

上述した流動資産または流動負債に属さないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

子会社が従事する建設工事は、その営業周期が1年以上であるため、建設業務に関する資産及び負債は、正常営業周期を流動或いは非流動区分の基準とする。

(4) 連結の基礎

連結財務報告書作成基準

本連結財務報告書は、当社及び当社が支配する会社（子会社）の財務報告書が含まれている。当社との会計方針と一致させるため、子会社の財務報告書を調整した。

連結財務報告書を作成する時、各会社間の取引高、勘定残高、収益及び費用損失は全額消去されている。子会社の包括利益合計額は、当社の持分並びに非支配持分に帰属し、非支配持分であっても欠損の残高になる。

当社の子会社に対する持分の変動が支配を喪失しない場合、資本取引として取り扱う。当社及び非支配持分の帳簿価額を調整し、子会社への持分変動を反映させる。非支配持分の変動金額と、支払ったあるいは受け取った対価の公正価値との差額は資本で直接認識し、親会社に帰属させる。

子会社の明細、持分比率及び営業項目について、注記12、付表5及び6をご参照のこと。

(5) 外貨

当社及び子会社が連結財務報告書を作成する際、当社及び子会社の機能通貨以外の通貨（外貨建）で取引するものは、取引日当日の為替レートをもって機能通貨の金額に換算し計上する。

外貨建貨幣性金融資産は、貸借対照表日に終値レートをもって換算する。貨幣性金融資産の決済または換算による為替差損は発生年度に損益計上する。

公正価値で測定する外貨建非貨幣性金融資産は、公正価値の決定日の為替レートをもって換算し、発生した為替差損益は当期に損益認識する。但し、公正価値の変動はその他の包括利益にて認識するものは、発生した為替差損益をその他の包括利益にて認識する。

歴史的原価で測定する外貨建非貨幣性金融資産は、取引日の為替レートをもって換算し、再換算はしない

連結財務報告書を作成する際、当社の在外事業体（事業体の所在国または使用通貨が当社と異なる子会社及び関連会社）の資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートにより新台幣ドルに換算する。収益及び費用項目は、当年度平均為替レートにより換算する。発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は原材料、貯蔵品、仕掛品及び製品である。棚卸資産は原価と正味実現可能価額の低価法をもって評価する。原価と正味実現可能価額を比較する際は同類の棚卸資産を除き個別項目を基礎とする。正味実現可能価額とは、通常の営業における資産の見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を指し引いた額をいう。棚卸資産の原価計算は加重平均法を用いる。

(7) 関連会社への投資

関連会社は、当社及び子会社が重要な影響力を有しているが、子会社に属さない会社である。

当社及び子会社は持分法により関連会社への投資は持分法を採用している。持分法による関連会社への投資時は取得原価で認識し、取得日後の帳簿価額は、当社及び子会社が有する関連会社の損益、その他の包括利益及び利益処分により増減する。また、関連会社の持分の変動は出資比率で認識する。

関連会社の新株発行時、当社及び子会社が出資比率により購入せず、持株比率の変動が発生し、投資の株式純額を増減させる場合、その増減額について、資本準備金—持分法による関連会社の株式純額の変動額及び持分法による投資を調整する。但し、持株比率により購入せず、または取得してもその関連会社に対する所有権の持分を減少させる場合は、その他の包括利益に計上した当該関連会社に関する金額を減少比例により組替える。その会計処理の基礎は関連会社が関連資産または負債を直接処分する時に従う基礎と同様である。前項の調整について、資本準備金を減少調整させる場合、持分法による投資による資本準備金の残額が不足する時、その差額は利益剰余金を減少調整する。

当社及び子会社の関連会社に対する損失が、当該関連会社の資本と同等あるいは超過した場合、さらなる損失は計上しない。当社及び子会社は、法定義務や推定義務または関連会社に代わり支払った金額の範囲内にて、超過の損失及び負債を計上する。

当社及び子会社は減損評価時、投資した全体の帳簿価額（のれんを含む。）を個別資産とし、回収可能価額及び帳簿価額を比較し減損テストを行う。計上した減損損失は投資帳簿価額の一部に属する。減損損失の戻入は、当該投資の回収可能価額が回復した範囲内においてのみ可能である。

当社及び子会社と関連会社のダウンストリーム取引による損益は、当社及び子会社が関連会社に対する持分と関係がない範囲で、連結財務報告書に計上する。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上し、以後において取得原価から減価償却累計額を控除した金額で測定する。

建設中の有形固定資産は原価で計上する。当該資産は、工事が完成し且つ予想使用状態になった際に、有形固定資産の適当な勘定科目に分類し、減価償却を開始する。

有形固定資産は耐用年数以内に定額法で減価償却する。重要なものは個別に減価償却する。当社及び子会社は少なくとも年度決算日毎に見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法に対して検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は将来にわたって会計処理する。

有形固定資産の除却時は、処分価額純額と当該資産の帳簿価額との差額を損益として認識する。

(9) 投資性不動産

投資性不動産は、賃借料収入または資本価値の増加或いはその双方を目的として所有する不動産である。投資性不動産には、現時点で未決定ではあるが将来使用する目的で所有する土地を含む。

投資性不動産は取得原価（取引費用を含む）で測定し、以後において取得原価から減価償却累計額を控除した金額で測定する。当社及び子会社は定額法で減価償却する。

投資性不動産の除却時は、処分価額純額と当該資産の帳簿価額との差額を損益として認識する。

(10) 無形資産

個別取得した耐用年数のある無形資産は、主にコンピューター・ソフトウェアであり、取得原価で認識し、以後において取得原価から減価償却累計額を控除した金額で測定する。無形資産は耐用年数について定額法で償却する。かつ少なくとも年度決算日毎に見積耐用年数及び減価償却方法に対して検証を行う。会計上の見積りの変更の影響は将来にわたって会計処理する。

(11) 有形及び無形資産の減損

当社及び子会社は貸借対照表日毎に有形資産及び無形資産の減損の兆候の有無を評価する。減損の兆候があった場合、当該資産の回収可能価額を見積る。個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当社及び子会社は当該資産の属するキャッシュ生成単位の回収可能価額を見積る。共用資産については、合理的な基準によりキャッシュ生成単位に配分できる場合は、個別のキャッシュ生成単位に配分する。そうでない場合、合理的な分配基準によりグルーピングをする。

回収可能価額とは、売却費用控除後の公正価値か使用価値のいずれか高い金額をいう。個別資産またはキャッシュ生成単位の回収可能価額がその帳簿価額より低かった場合、当該資産またはキャッシュ生成単位の帳簿価額をその回収可能価額まで減少させ、減損損失を損益に計上する。

減損損失を後に戻し入れる場合、当該資産またはキャッシュ生成単位の帳簿価額を改定後の回収可能価額まで増加させる。但し、増加後の帳簿価額は、当該資産またはキャッシュ生成単位が過年度に減損損失を計上しなかった場合の（減価償却または償却後の）帳簿価額を超えることはできない。減損損失の戻入は損益認識する。

(12) 金融商品

金融資産及び金融負債は、当社及び子会社が当該契約当事者の一方となる場合、個別貸借対照表にて認識する。

金融資産や金融負債を当初認識時に、金融資産または金融負債が損益を通じて公正価値で測定する金融商品に属さない場合は、金融資産の取得または金融負債の発行に直接帰属する取引費用を公正価値に加算して測定する。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または発行に直接帰属する取引費用は直ちに損益認識する。

1) 金融資産

金融資産の通常取引は取引日に認識、認識を中止する。

(i) 測定する種類

当社及び子会社が所有する金融資産の種類は、売却可能金融資産と貸付金及び未収入金である。

A. 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、非デリバティブ金融資産で売却可能なものを指す。公正価値の決定方法は注記 27 を参照。

売却可能持分投資の配当は損益認識する。その他の売却可能金融資産の帳簿価額の変動は、その他の包括利益に計上し、処分または減損確定時に損益に再分類する。

売却可能持分投資の配当は、当社及び子会社への入金権利確定時に認識する。

B. 貸付金及び未収入金

貸付金及び未収入金（現金及び現金同等物、受取手形、売掛金（関連者を含む）、その他の未収入金及びその他の金融資産を含む）は、実効金利法により償却後の原価から減損損失を控除した後の金額で測定する。但し、短期未収入金の利息計上については、金額が重要でない場合は対象外とする。

現金同等物は、取得日から 3 ヶ月以内で、高度な流動性があり、一定の金額に随時換金可能で、かつ価値の変動リスクが僅少な定期預金及び買戻条件付手形及び債券を含み、短期現金支払のために用いるものである。

(ii) 金融資産の減損

当社及び子会社が貸借対照表日ごとに金融資産の減損の客観的証拠の有無を評価する。客観的な証拠に基づき、金融資産の当初計上後に発生した単一または複数の損失事項により、当該金融資産の将来キャッシュ・フローに対する損失が見込まれる場合は、当該金融資産の減損が生じたと見なす。

売掛金など償却原価により測定する金融資産について、個別評価により減損の客観的証拠が認められない場合、再度グルーピングを行い減損の評価を行う。グルーピングした売掛金の客観的な減損証拠は、当社及び子会社の過去の回収実績、支払遅延の増加状況、ならびに売掛金滞納に関する全国または地域経済状況の変化の観察を含む。

償却原価で計上される金融資産の減損金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初実効金利で割引いた現在価値との差額である。

償却原価により測定する金融資産について、その後の期間において減損損失金額が減少し、かつ当該減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合は、以前に認識した減損損失を直接または引当金の調整を通じて戻入を損益として認識するが、当該戻入後の金融資産の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合の減損損失戻入日における償却原価を超過することはできない。

売却可能持分投資の公正価値が原価より著しくまたは持続的に下落した場合は、減損の客観的な証拠となる。

金融資産の減損の客観的なその他証拠は下記を含むことがある。

- A. 発行者または債務者の重大な財政的困難。或は、
- B. 利息または元本の支払不履行あるいは遅延などの契約違反。或は、
- C. 債務者が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと。或は、
- D. 財政的困難により活発な市場が消滅したこと。

売却可能金融資産に減損があった場合、その他の包括利益に計上した損失累計額を損益に再分類する。

売却可能な持分金融商品投資に発生した減損損失は、損益に再分類しない。減損損失を計上した後の公正価値の増加は、その他の包括利益に計上する。

金融資産の減損損失はすべて金融資産の帳簿価額から直接差引く。但し、売掛金は引当金勘定によりその帳簿価額を調整する。売掛金を回収できないとを判断する場合、評価引当金と相殺する。

(iii) 金融資産の認識の中止

当社及び子会社の金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効または移転した際、または金融資産の所有に係るリスクと報酬のほとんど全てが移転した時に、金融資産の認識を中止する。

ある金融資産全体の認識を中止する場合、その帳簿価額と受取対価に既にその他の包括利益として認識した利益または損失累計額を加えた合計額との差額を損益として認識する。

2) 持分金融商品

当社及び子会社が発行する持分金融商品は、持分金融商品の定義により資本に分類する。

当社及び子会社が発行する持分金融商品は、取得金額から発行費用を控除後の金額で認識する。

3) 金融負債

すべての金融負債は償却後原価で測定する。

(13) 収益認識

収益は、受領したまたは受領可能な対価の公正価値から、顧客からの返品、値引き及びその他類似の割引の見積額を控除した金額で測定する。売上戻り及び値引きは、過去の経験及びその他の関連要因に基づき合理的に見積もった将来の返品金額を計上する。

1) 物品の販売

具体的には、輸出販売は約定した販売条件により船積した日により計上し、国内販売は物品の交付時点で計上する。

委託加工時は、加工商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値は移転しないため、委託加工時に売上処理をしない。

2) 役務の提供

契約の定めにより、コイル加工は実際の作業量に基づく進捗度、技術支援は発生時間数に基づく進捗度に応じて収益を計上する。

3) 工事収入

建物の鋼板工事請負については、建設業会計により会計処理する。

4) 配当収入及び受取利息

投資による配当収入は株主の配当を受領する権利が確定した時に計上する。

受取利息は、時間の経過とともに元本の流通と適用される実行金利により発生主義で収益を認識する。

(14) 建設契約

建設契約の結果が信頼性をもって見積可能な場合、貸借対照表日に契約の進捗度により収益及び費用を認識し、並びに

発生工事原価が見積総工事原価に占める割合により工事進捗率を測定する。但し、当進捗率が相応しくない場合は除く。契約業務の変更、賠償及び奨励金などが生じた場合、金額を信頼性をもって測定でき且つ現金回収可能のある範囲内において契約収入に含める。

見積総契約原価が契約総収入を超える可能性がある場合、予想される損失全額を直ちに費用に計上する。

建設契約について、現在までの発生原価に計上済利益を加算し並びに計上済損失を差引いたものが、工事進捗によって請求する金額を超過する場合、当該差額は工事契約未収入金に計上する。建設契約の工事進捗によって請求する金額が現在までの発生原価に計上済利益を加算し並びに計上済損失を差引いた金額を超過する場合、当該差額は工事契約未払金に計上する。関連作業を行う前に、受領した金額は前受項目に計上する。工事完成により発行した請求書について顧客が支払っていない金額は売掛金に計上する。

(15) リース

リース条件により関連資産の所有に係るリスクと報酬のほとんど全てが借手へ移転する場合、ファイナンス・リースとして分類する。その他のリースは全てオペレーティング・リースとして分類する。

1) 当社及び子会社が貸手の場合

オペレーティング・リースに係るリース収益は、定額法によりリース期間にわたり収益を認識する。

2) 当社及び子会社が借手の場合

オペレーティング・リースに係る支払については、定額法によりリース期間にわたり費用を認識する。

(16) 従業員給付

1) 短期従業員給付

短期従業員給付に関連する負債は従業員の勤務と引き換えに支払うことが見込まれる給付額の割引前金額で測定する。

2) 退職後給付

確定拠出型に属する退職金については、従業員の勤務期間において拠出すべき退職金を費用として認識する。

確定給付退職年金制度の確定給付退職給付費用（勤務費用、純利息及び再測定金額を含む）は予測単位積立方式により算定され、勤務費用及び確定給付退職年金負債の純額は発生時に従業員給付に計上し、再測定金額（数理計算損益及び利息控除後の制度資産収益を含む）は発生時にその他の包括利益に計上し、利益剰余金に計上する。その後の期間において損益に振り替えない。

確定給付退職年金負債純額は確定給付退職年金制度における積立の不足額である。

(17) 所得税

所得税費用は、当期所得税及び繰延所得税の合計である。

1) 当期所得税

所得税法の定めにより、未処分利益に対して 10%の所得税が追加で課され、定時株主総会決議年度に所得税費用として計上する。

過年度分納付すべき所得税の調整額は、当期の所得税として認識する。

2) 繰延所得税

繰延所得税は連結財務報告書上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算の課税基礎から生じる一時差異から計算する。繰延所得税負債は通常は全ての将来加算一時差異について認識し、繰延所得税資産は、将来減算一時

差異の使用に対し十分な課税所得が生じる可能性が高い場合に認識する。

関連会社投資に関連する将来加算一時差異については、全て繰延所得税負債を計上するが、当社及び子会社が一時差異を解消する時点をコントロールでき、かつ当該一時差異が予測可能な将来において解消されない可能性が高い場合を除く。これらの投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高く、かつ予想可能な将来において解消される可能性が高いという範囲内で、繰延所得税資産を計上する。

繰延所得税資産の帳簿価額は貸借対照表日ごとに見直し、当該資産の一部または全部の使用に対し十分な課税所得が生じない可能性が高くなった場合は、使用できない部分の帳簿価額を減額調整する。十分な課税所得が生じる可能性が高くなった場合は、その範囲内で減額した金額を戻し入れる。

繰延所得税資産及び負債は、貸借対照表日に既に施行されている税率及び税法に基づき、資産が実現または負債が決済されると予想する期間において適用される税率で測定する。繰延所得税資産及び負債の測定については、当社が貸借対照表日において回収または決済すると予想する資産及び負債の帳簿価額から生ずる税効果を反映する。

3) 本年度の当期及び繰延所得税

当期所得税及び繰延所得税は損益として認識するが、その他の包括利益に関連する当期所得税及び繰延所得税については、その他の包括利益として認識する。

5. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定の不確定性の主たる要因

当社及び子会社が会計方針の採用において、他の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験及びその他の関連要素に基づく判断、見積り及び仮定の設定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。

経営者は見積り及びその基礎となる仮定を継続的に見直し、見積りの修正が当期にのみ影響すると見込まれる場合、当該見積りの修正は当期に認識する。会計上の見積りの修正が当期及び将来期間に同時に影響する場合、当該見積りの修正は当期及び将来期間に認識する。

1) 所得税

将来の利益獲得を予想できないため、当社は利益を減少させる課税損失について、繰延所得税資産を計上していない。未使用課税損失に関する繰延所得税資産金額について、注記23を参照のこと。繰延所得税資産の実現可能性は、主に将来の課税所得の十分性および将来減算一時差異による。もし将来の実際の課税所得が予想より少なかった場合は、重大な繰延所得税資産の戻入が発生する可能性があり、当該戻入は発生期間に損益として認識する。

2) 有形固定資産及び投資性不動産の耐用年数

当社及び子会社は各貸借対照表日に有形固定資産及び投資性不動産の耐用年数を検証している。将来の耐用年数が予想より少なくなる場合、減価償却費の変動が生じる可能性がある。

3) 関連会社への投資に関する減損

関連会社への投資について、減損の兆候があり且つ帳簿価額の回収が不可能な場合、当社及び子会社は当該投資の減損を評価する。当社及び子会社の経営者は、関連会社の経営者が見積もった事業発展、関連する市場や産業の状況に基づき、

減損を評価する。将来、回収金額は帳簿金額より低い場合、減損損失の変動が生じうる。

4) 確定給付制度の計上

確定給付制度で計上する退職給付費用及び確定給付退職金負債純額は予測単位積立方式で数理計算を行う。この数理計算の算定の仮定には、割引率、従業員退職率及び見積給与増加率等の見積が含まれる。これらの見積りが市場または経済状況の変化によって変動した場合には、費用計上及び負債金額に重要な影響を与える可能性がある。

6. 現金及び現金同等物

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
手許現金及び小口現金	\$ 1,779	\$ 1,354
当座預金及び普通預金	135,036	172,617
現金同等物		
当初期限到来日が3ヶ月以内 の銀行定期預金	192,875	112,527
当初期限到来日が3ヶ月以内 の買戻条件付手形及び債券	<u>3,834,211</u>	<u>3,722,754</u>
	<u>\$4,163,901</u>	<u>\$4,009,252</u>

現金及び現金同等物の貸借対照表日における市場金利は下記のとおりある。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
銀行普通預金 (%)	0.01~0.60	0.01~0.60
現金同等物		
当初期限到来日が3ヶ月以内 の銀行定期預金 (%)	0.59~1.05	0.65~1.43
当初期限到来日が3ヶ月以内 の買戻条件付手形及び債券 (%)	0.34~1.00	0.40~0.60

7. 売却可能金融資産－非流動

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
国内外の未上場（未店頭登録） 普通株		
尚揚創業投資公司	\$ 5,014	\$ 6,100
United Steel International Development Co.	<u>31,477</u>	<u>38,171</u>
	<u>\$36,491</u>	<u>\$44,271</u>

8. その他の金融資産

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
流		
商担口座（注記29）	\$ 14,516	\$ 3,283
担保定期預金（注記29）	4,584	5,909
当初期限到来日が3ヶ月超の 銀行定期預金	<u>351,275</u>	<u>106,502</u>
	<u>\$370,375</u>	<u>\$115,694</u>
非		
担保定期預金（注記29）	<u>\$ 23,000</u>	<u>\$ 36,500</u>

9. 受取手形、売掛金、売掛金－関連者及びその他の未収入金

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
受取手形		
営業による発生	\$ 1,980	\$ 1,010
減：貸倒引当金	-	-
	<u>\$ 1,980</u>	<u>\$ 1,010</u>
売掛金		
営業による発生	\$890,745	\$508,537
減：貸倒引当金	<u>6,788</u>	<u>6,788</u>
	<u>\$883,957</u>	<u>\$501,749</u>
売掛金－関連者（注記28）		
営業による発生	\$ 14,552	\$ 34,688
減：貸倒引当金	-	-
	<u>\$ 14,552</u>	<u>\$ 34,688</u>
その他の未収入金		
営業税還付税額	\$ 19,867	\$ 15,033
仕入契約履行値引	15,293	10,384
その他	<u>5,054</u>	<u>4,047</u>
	<u>\$ 40,214</u>	<u>\$ 29,464</u>

当社及び子会社の商品販売に対する与信期間は30~90日である。売掛金の回収可能性を判断する際、売掛金の当初与信日から貸借対照表日までの信用状況の全ての変更を考慮する。

当社及び子会社の顧客層は幅広く相互の関連性はないため、信用リスクの集中度は限定的である。

売掛金のエージング分析は下記のとおりである。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
期限未超過	\$898,509	\$535,347
超過1日から30日まで	-	-
超過31日から60日まで	-	-
超過61日から90日まで	-	-
超過91日から120日まで	<u>6,788</u>	<u>7,878</u>
	<u>\$905,297</u>	<u>\$543,225</u>

上記は期限超過日数を基準としてエージング分析を行った。

貸借対照表日において当社及び子会社は期限超過しているが減損していない売掛金は下記のとおりである。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
超過91日から120日まで	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,090</u>

上記は期限超過日数を基準として年齢分析を行った。

2016年及び2015年12月31日現在、重大な財政的困難により個別に減損処理した売掛金はいずれも6,788千新台幣ドルである。当社及び子会社は当売掛金残高に対し、一切の担保品を所有していない。

10. 工事契約未収入金、工事契約未払金及び負債引当金

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
<u>工事契約未収入金</u>		
発生工事原価累計及び計上済利益	\$ 77,770	\$ 43,623
減：工事進捗度による請求累計額	<u>61,751</u>	<u>27,418</u>
工事契約未収入金	<u>\$ 16,019</u>	<u>\$ 16,205</u>
<u>工事契約未払金</u>		
工事進捗度による請求累計額	\$ 36,810	\$ 13,199
減：発生工事原価累計及び計上済利益	<u>18,657</u>	<u>4,117</u>
工事契約未払金	<u>\$ 18,153</u>	<u>\$ 9,082</u>

当社及び子会社は、請負工事が完了後、保証期間内に発生する可能性のある保証支出を工事保証負債引当金として計上している。当見積は過去に保証した経験を基礎とし、保証期間の期限到来日の流動性は下記のとおりである。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
負債引当金		
流動（その他の流動負債に計上）	\$ 1,658	\$ 1,789
非流動	<u>2,336</u>	<u>2,197</u>
	<u>\$ 3,994</u>	<u>\$ 3,986</u>

2016年度及び2015年度の負債引当金の変動は下記のとおりである。

	<u>2016年度</u>	<u>2015年度</u>
期首残高	\$ 3,986	\$ 5,735
当期計上（戻入）	234	(1,664)
当期使用	(<u>226</u>)	(<u>85</u>)
期末残高	<u>\$ 3,994</u>	<u>\$ 3,986</u>

11. 棚卸資産

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
製 品	\$ 131,844	\$ 265,139
仕 掛 品	206,587	173,791
原 材 料	1,106,469	863,556
貯 蔵 品	37,678	33,644
そ の 他	<u>9,138</u>	<u>12,247</u>
	<u>\$1,491,716</u>	<u>\$1,348,377</u>

棚卸資産に関する売上原価は下記の項目を含む。

	<u>2016年度</u>	<u>2015年度</u>
棚卸資産評価損	<u>\$ 542</u>	<u>\$16,872</u>

12. 子会社

連結財務報告書に計上する子会社

本連結財務報告書の作成主体は下記のとおりである。

投 資 会 社 名	子 会 社 名	業 務 内 容	持 株 比 率		注 記
			2016年 12月31日	2015年 12月31日	
盛餘公司	淀鋼国際公司	建築鉄鋼材料の加工及び工 事の下請	78	78	
	Sheng-Shing Corp.	亜鉛めっきコイルの裁断、 加工、売買	45	45	注記
淀鋼国際公司	Yodoko International (HK) Ltd.	一般投資業務	100	100	
Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司 (東莞盛新)	亜鉛めっきコイルの裁断、 加工、売買	100	100	注記
	東莞盛餘貿易有限公司(東 莞盛餘)	金属製品、鋼材卸売及び輸 出入販売	100	100	注記

注記：2016年12月31日現在、当社の投資金額合計額は50,322千新台幣ドル（1,568,800米ドル）で、持株比率は45%である。当社が保有する Sheng-Shing Corp.の株式は50%未満だが、当社は当該会社の運営に対する実際の支配能力を有するため、同社を連結対象会社を含めている。また同社は中国の東莞盛新公司及び東莞盛餘会社に再投資し、100%の株式を保有しているため、連結対象会社を含めている。Sheng-Shing Corp.は2016年4月に東莞盛餘会社に600千米ドルを追加投資し、変更登記を完了した。

13. 持分法による投資
関連会社への投資

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
重要性がある関連会社		
淀川盛餘（合肥）公司	\$546,821	\$169,717
個別に重要性がない関連会社	<u>16,748</u>	<u>15,560</u>
	<u>\$563,569</u>	<u>\$185,277</u>

(1) 重要性がある関連会社

会 社 名	業 務 性 質	主 な 営 業 所 在 地	有する持分及び議決権の比率(%)	
			2016年 12月31日	2015年 12月31日
淀川盛餘（合肥）公司	亜鉛めっき、塗装の コイルの製造及 び販売	中国合肥	20.91	35.38

淀川盛餘（合肥）公司是2015年度及び2016年度において現金増資を行い、それぞれ183,720千新台幣ドル（6,000千米ドル）及び0千新台幣ドルを増加投資し、従来の持株比率により増資を参加しなかったため、それぞれ資本準備金70,848千新台幣ドル及び565,280千新台幣ドルを認識した。淀川盛餘（合肥）公司是亜鉛めっきコイル（板）及び塗装コイル（板）の製造、加工及び販売業務に従事している。2016年度及び2015年度において、淀川盛餘（合肥）公司是中国の建設及び鋼鉄の市場状況が継続的かつ急速な悪化により、出荷が予想どおり進まず、業績が計画より相当低かったため、評価によりそれぞれ減損損失43,514千人民

元及び 302,703 千人民元を計上し、持株比率によりそれぞれ 42,009 千新台幣ドル（9,099 千人民元）及び 554,331 千新台幣ドル（107,096 千人民元）を計上し、持分法による関連会社の純損失に計上した。

以下にまとめる財務情報は関連会社の IFRSs 財務報告書を基礎として作成し、持分法による調整を反映している。

淀川盛餘（合肥）公司

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
流動資産	\$1,986,340	\$2,168,909
非流動資産	1,016,514	1,367,972
流動負債	(285,963)	(2,935,468)
非流動負債	(<u>101,772</u>)	(<u>121,716</u>)
資本	<u>\$2,615,119</u>	<u>\$ 479,697</u>
当社及び子会社の持株比率 （％）	20.91	35.38
当社及び子会社の持分（投 資帳簿価額）	<u>\$ 546,821</u>	<u>\$ 169,717</u>
	<u>2016年度</u>	<u>2015年度</u>
売上高	<u>\$1,660,100</u>	<u>\$1,171,475</u>
当期純損失	(\$ 574,462)	(\$2,257,630)
その他の包括利益	<u>-</u>	<u>-</u>
包括利益合計	<u>(\$ 574,462)</u>	<u>(\$2,257,630)</u>

2016年度及び2015年度において、持分法を適用する関連会社の損益及びその他の包括利益は、当該関連会社の同期間における監査済の財務報告書に基づいて計上した。

(2) 個別に重要性がない関連者のまとめ情報

	<u>2016年度</u>	<u>2015年度</u>
当社及び子会社の享有分		
当年度純利益	\$ 3,739	\$ 2,454
その他の包括利益	(<u>1,006</u>)	(<u>745</u>)
包括利益合計	<u>\$ 2,733</u>	<u>\$ 1,709</u>

2016年度及び2015年度において、持分法を適用する関連会社の損益及びその他の包括利益は、当該関連会社の同期間における監査済の財務報告書に基づいて計上した。

14. 有形固定資産

2016年度

原価	建物及び							計
	土地	構築物	機械装置	車両運搬具	その他の設備	建設仮勘定	合	
2016年1月1日残高	\$ 491,938	\$ 1,938,139	\$ 9,252,046	\$ 58,768	\$ 318,182	\$ 87,635	\$ 12,146,708	
増加	-	3,128	149,421	603	9,593	17,345	180,090	
処分	-	(388)	(70,823)	(9,706)	(4,994)	-	(85,911)	
為替差額純額	-	(183)	(7,325)	(201)	(413)	-	(8,122)	
2016年12月31日残高	<u>491,938</u>	<u>1,940,696</u>	<u>9,323,319</u>	<u>49,464</u>	<u>322,368</u>	<u>104,980</u>	<u>12,232,765</u>	
減価償却累計額								
2016年1月1日残高	-	1,397,160	7,736,116	42,122	244,929	-	9,420,327	
減価償却費	-	50,811	219,195	2,576	10,134	-	282,716	
処分	-	(243)	(67,983)	(9,397)	(4,217)	-	(81,840)	
為替差額純額	-	(41)	(5,010)	(113)	(298)	-	(5,462)	
2016年12月31日残高	-	<u>1,447,687</u>	<u>7,882,318</u>	<u>35,188</u>	<u>250,548</u>	-	<u>9,615,741</u>	
2016年12月31日純額	<u>\$ 491,938</u>	<u>\$ 493,009</u>	<u>\$ 1,441,001</u>	<u>\$ 14,276</u>	<u>\$ 71,820</u>	<u>\$ 104,980</u>	<u>\$ 2,617,024</u>	

2015年度

原価	建物及び							計
	土地	構築物	機械装置	車両運搬具	その他の設備	建設仮勘定	合	
2015年1月1日残高	\$ 491,938	\$ 1,926,795	\$ 9,125,645	\$ 50,964	\$ 292,819	\$ 43,350	\$ 11,931,511	
増加	-	14,493	129,975	10,229	37,802	44,285	236,784	
処分	-	(3,106)	(104,706)	(2,373)	(12,333)	-	(122,518)	
為替差額純額	-	(43)	(525)	(52)	(106)	-	(726)	
組替え	-	-	101,657	-	-	-	101,657	
2015年12月31日残高	<u>491,938</u>	<u>1,938,139</u>	<u>9,252,046</u>	<u>58,768</u>	<u>318,182</u>	<u>87,635</u>	<u>12,146,708</u>	
減価償却累計額								
2015年1月1日残高	-	1,336,019	7,640,338	41,583	248,848	-	9,266,788	
減価償却費	-	63,138	196,675	2,539	7,652	-	270,004	
処分	-	(1,988)	(101,068)	(1,978)	(11,491)	-	(116,525)	
為替差額純額	-	(9)	171	(22)	(80)	-	60	
2015年12月31日残高	-	<u>1,397,160</u>	<u>7,736,116</u>	<u>42,122</u>	<u>244,929</u>	-	<u>9,420,327</u>	
2015年12月31日純額	<u>\$ 491,938</u>	<u>\$ 540,979</u>	<u>\$ 1,515,930</u>	<u>\$ 16,646</u>	<u>\$ 73,253</u>	<u>\$ 87,635</u>	<u>\$ 2,726,381</u>	

建設仮勘定は主にコントロールシステムの改造工事等の支出が増加した。

当社及び子会社の有形固定資産は定額法により下記の耐用年数で減価償却している。

建物及び構築物

オフィス	20、30、45～60年
工場建物	5～15、20～40及び45～60年
内装造作	5～40及び45～60年
附属設備	5～40及び45～60年

機械装置	
主要設備	10～25 及び 31～37 年
付属設備	3～20 及び 25～40 年
車両運搬具	5～10、12 及び 17 年
その他の設備	
主要設備	2～17 及び 20～26 年

15. 投資性不動産

減価償却費の認識を除き、当社及び子会社の投資性不動産は、2016年度及び2015年度において重要な変動がない。

投資性不動産は、屏東県枋寮郷及び佳冬郷にあり、売却可能またはリース資産である。

当社及び子会社の投資性不動産は、定額法により下記の耐用年数で減価償却している。

建物及び構築物	
庶務及び工事センター	32～47 年
主要工場建物	12 年
電気及び動力設備	8～9 年

当社及び子会社の投資性不動産は、2016年及び2015年12月31日現在の公正価値はともに511,929千新台幣ドルであり、当公正価値は非関連の独立した鑑定士がそれぞれ2015年12月31日に行った評価を基礎とする。当評価は、類似する不動産取引の市場価格を参考にしている。当社及び子会社が当投資性不動産の公正価値は2年間には重要な変動がないと認識しているため、投資性不動産に対し2年毎に鑑定を行う。

16. 短期借入金

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
担保借入金（注記29）		
銀行借入金	\$129,705	\$ 62,565
無担保借入金		
銀行借入金	88,613	107,652
非関連者の借入金	<u>11,622</u>	<u>1,010</u>
	<u>\$229,940</u>	<u>\$171,227</u>
金 利		
担保借入金（%）	2.29～5.66	2.30～2.41
無担保借入金（%）	2.40～6.25	0.00～2.30

子会社の東莞盛餘公司是、短期資金のニーズに応じて、2016年及び2015年12月31日において、非関連者からの11,622千新台幣ドル(2,500千人民元)及び1,010千新台幣ドル(200千人民元)を借り入れている。

17. 支払手形及び買掛金

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
支払手形		
営業外による発生	<u>\$ 464</u>	<u>\$ 29</u>
買掛金		
営業による発生	<u>\$273,077</u>	<u>\$190,855</u>

(1) 支払手形

2016年及び2015年12月31日において、それぞれ130,372千新台幣ドル及び141,476千新台幣ドルの手形を発行し、原材料の購入及び工業用の天然ガスの差入れ保証として使用し、保証の責任の終了時に回収、解除できる。

(2) 買掛金

原材料のコイル及び亜鉛アルミニウム・インゴットは前払で支払うことを除き、その他の原材料・貯蔵品の買掛期間は3ヶ月以内として、当社及び子会社は財務リスク管理方針を定め、全ての未払項目が約定期間以内に決済することを確保しているため、利息計算はしない。

18. その他の未払金

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
年末賞与	\$203,473	\$141,257
値引代金	65,288	28,161
有給休暇	21,549	20,223
電気費用	21,121	24,033
従業員及び役員報酬（注記22）	20,600	7,240
給与	19,825	16,513
その他	<u>81,559</u>	<u>81,244</u>
	<u>\$433,415</u>	<u>\$318,671</u>

19. 退職後給付

(1) 確定拠出制度

当社及び子会社である淀鋼国際公司にて「労働者定年退職金条例」を適用する退職金制度は政府が管理している確定拠出型制度に属する。当社は従業員月額給与の6%を勞工保険局の個人専用口座へ拠出している。

子会社である東莞盛新公司及び東莞盛餘公司是法人所在国の政府法令の定めにより毎月養老保険料を拠出し、政府関連部門に納付している。従業員退職時に支給が可能で、確定拠出制度に属する。

(2) 確定給付制度

当社及び子会社である淀鋼国際公司にて一部の従業員に適用される「労働基準法」に基づく退職金制度は政府が管理している確定給付制度に属する。従業員退職金の支払は、勤務年数及び退職前6ヶ月の平均給与に基づいて算定する。当社は従業員の毎月の給与総額の一定比率を退職金として拠出し、これを勞工退職金準備金監督委員会を通じて当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に預け入れている。年度終了前に、専用口座の残高が、翌一年度内に退職条件を満たすと見込まれる従業員への給付に対し不足すると見込まれる場合、翌年度の3月末までにその差額を一括拠出する。当該専用口座は労働部労働基金運用局に管理を委託しており、当社及び子会社は投資管理政策に影響を与える権利はない。

連結貸借対照表に計上した確定給付制度の金額は下記のとおりである。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
確定給付制度の現在価値	\$1,287,296	\$1,172,742
制度資産の公正価値	(<u>776,629</u>)	(<u>139,597</u>)
拠出不足(確定給付負債純額に計上)	<u>\$ 510,667</u>	<u>\$1,033,145</u>

確定給付負債純額の変動は下記のとおりである。

	確定給付制度 の現在価値	制度資産の 公正価値	確定給付福 利負債純額
2015年1月1日	<u>\$ 1,106,951</u>	<u>(\$ 113,099)</u>	<u>\$ 993,852</u>
勤務費用			
当期勤務費用	17,279	-	17,279
利息費用（収入）	<u>18,789</u>	<u>(1,985)</u>	<u>16,804</u>
損益として認識	<u>36,068</u>	<u>(1,985)</u>	<u>34,083</u>
再測定金額			
制度資産収益（純利息に含 まれる金額を除く）	-	(1,133)	(1,133)
数理計算損失－財務仮定 の変動	73,539	-	73,539
数理計算利益－経験によ る調整	<u>(3,652)</u>	<u>-</u>	<u>(3,652)</u>
その他の包括利益として認識	<u>69,887</u>	<u>(1,133)</u>	<u>68,754</u>
雇用主による拠出	<u>-</u>	<u>(58,405)</u>	<u>(58,405)</u>
給付支払	<u>(40,164)</u>	<u>35,025</u>	<u>(5,139)</u>
2015年12月31日	<u>1,172,742</u>	<u>(139,597)</u>	<u>1,033,145</u>
勤務費用			
当期勤務費用	14,864	-	14,864
利息費用（収入）	<u>11,701</u>	<u>(5,343)</u>	<u>6,358</u>
損益への計上	<u>26,565</u>	<u>(5,343)</u>	<u>21,222</u>
再測定金額			
制度資産収益（純利息に含 まれる金額を除く）	-	873	873
数理計算利益－財務仮定 の変動	(21,881)	-	(21,881)
数理計算損失－経験によ る調整	<u>131,046</u>	<u>-</u>	<u>131,046</u>
その他の包括利益として認識	<u>109,165</u>	<u>873</u>	<u>110,038</u>
雇用主による拠出	<u>-</u>	<u>(653,738)</u>	<u>(653,738)</u>
給付支払	<u>(21,176)</u>	<u>21,176</u>	<u>-</u>
2016年12月31日	<u>\$ 1,287,296</u>	<u>(\$ 776,629)</u>	<u>\$ 510,667</u>

損益に計上した機能別の確定給付制度金額は下記のとおりである。

	2016 年度	2015 年度
売上原価	\$ 13,776	\$ 20,996
販売費	2,413	3,782
管理費	2,768	5,786
研究開発費	2,265	3,519
	<u>\$ 21,222</u>	<u>\$ 34,083</u>

当社及び子会社は、「労働基準法」の退職金制度について下記のリスクに晒されている。

(1) 投資リスク

労働部労働基金運用局は、自己運用及び委託方式により、労働者の定年退職金をそれぞれ国内（国外）の新株予約権及び債券並びに銀行預金などに投資しているが、当社及び子会社の計画資産の分配可能金額は現地銀行の2年定期預金の利率により計算された収益を下回らない。

(2) 金利リスク

政府公債及び社債の金利の低下は、確定給付義務の現在価値を増加させるが、制度資産の債務投資収益も増加させ、両者は確定給付福利負債に対する影響として、部分的に相殺の効果を有する。

(3) 給与リスク

確定給付義務の現在価値の計算は、構成員の将来の給与を参考に行っている。構成員の給与の増加は、確定給付義務の現在価値を増加させる。

当社及び子会社の確定給付義務の現在価値は、有資格の数理計算士が数理計算を行っており、測定日の重要な仮定は下記のとおりである。

	2016 年 12 月 31 日	2015 年 12 月 31 日
割引率 (%)	1.2~1.6	1.0~1.5
見積給与増加率 (%)	2.0	2.0

(次ページへ)

(前ページより)

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
退職率 (%)	0.0~1.0	0.0~1.0
基金資産期待運用収益率 (%)	1.2~1.6	1.0~1.5
死亡率	台湾の生命保険会社 の第3回の生命表による	台湾の生命保険会社 の第3回の生命表による

重要な数理計算の仮定について、それぞれ合理的な変動の発生可能性がある場合、その他の仮定は変動しないという前提における確定給付義務の現在価値の増加（減少）金額は下記のとおりである。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
割引率		
増加1%	(\$103,088)	(\$103,115)
減少1%	<u>\$116,375</u>	<u>\$117,254</u>
見積給与増加率		
増加1%	<u>\$100,748</u>	<u>\$102,480</u>
減少1%	(\$ 91,697)	(\$ 92,656)

数理計算の仮定は相互に関連があり、単一の仮定が変動する可能性は大きくない。よって、上述の感応度の分析は、確定給付義務の現在価値の実際の変動を反映していない。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
将来1年以内の拠出見込額	<u>\$179,928</u>	<u>\$788,926</u>
当社及び子会社の従業員の 確定給付義務の平均期間	8及び15年	9及び17年

20. 資 本

(1) 普通株式資本金

授権株式数 (千株)	<u>450,000</u>
授権資本金	<u>\$4,500,000</u>
発行済かつ払込済株式数 (千株)	<u>321,180</u>
払込資本金	<u>\$3,211,800</u>

(2) 資本準備金

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
欠損填補、現金配当または 資本金組入れ可能なもの 株式発行プレミアム	\$ 870,000	\$ 870,000
欠損填補のみ可能なもの 持分法による関連会社の 資本準備金（注記13）	<u>687,364</u> <u>\$1,557,364</u>	<u>122,084</u> <u>\$ 992,084</u>

資本準備金のうち額面金額を超過する株式発行差額は、欠損填補に用いることができる以外に、会社に欠損がない場合は現金配当または資本金に組入れることもできる。但し、資本金組入時は毎年払込資本金の一定の比率を限度とする。

(3) 利益剰余金及び配当政策

2015年5月の会社法改正により、株式利息及び配当の分配は株主のみに限り、従業員は利益分配の対象とはならない。当社は2016年6月の定時株主総会で定款の利益配当政策の改正を決議し、かつ定款に従業員報酬の分配政策を定めた。

改正後の定款の利益配当に基づき、毎年度決算時に純利益がある場合には、税金を納付し、欠損補填をした後、10%を法定利益準備金として積み立てる。その他は法令の規定により任意積立金を計上または戻し入れる。なお残額がある場合、累積未処分利益と合わせ、取締役会で利益配当案を提議し、株主総会にて決議の上株主配当を分配する。改正後の定款の従業員報酬及び役員報酬の分配政策については、注記22の(4)の従業員給付を参照のこと。

利益準備金は会社の払込資本金総額に達するまで積み立てなければならない。利益準備金は欠損填補に使用することができる。会社に欠損が無い場合は、利益準備金のうち払込資本金総額の25%を超過する部分については、資本金に組み入れることができるほか、現金配当することができる。

当社は金管証発字第 1010012865 号通達及び「国際財務報告準則（IFRSs）適用後における特別利益準備金の計上に関する質問・回答」の定めにより、特別利益準備金を計上または戻し入れる。

未処分利益を分配する時は、中華民国非居住者に属する株主を除き、その他の株主は配当日の税額控除比率により計算した株主控除可能税額を計上することができる。

当社は 2016 年及び 2015 年 6 月に定時株主総会にて、それぞれ 2015 年度及び 2014 年度の利益処分案及び 1 株当たりの配当を次のとおり承認した。

	利 益 処 分 案		1 株 当 たり 配 当 (新 台 湾 ド ル)	
	2015 年度	2014 年度	2015 年度	2014 年度
法定利益準備金	\$ -	\$ 43,523		
現金配当	<u>321,180</u>	<u>369,357</u>	\$ 1	\$ 1.15
	<u>\$321,180</u>	<u>\$412,880</u>		

当社が 2017 年 3 月 15 日付の取締役会で提議した 2016 年度の利益処分案及び 1 株当たり配当は下記のとおりである。

	利 益 処 分 案	1 株 当 たり 配 当 (新 台 湾 ド ル)
法定利益準備金	\$127,013	
現金配当	786,891	\$2.45

2016 年度の利益配当案について、2017 年 6 月 15 日に定時株主総会で決議される予定である。

(4) その他の資本

1) 在外事業体の財務諸表の為替換算差額

	2016 年度	2015 年度
期首残高	<u>\$52,207</u>	<u>\$42,620</u>

(次ページへ)

(前ページより)

	2016 年度	2015 年度
在外事業体の純資産の 換算による為替差額	(\$ 43,459)	\$ 11,573
関連する所得税影響額	<u>7,222</u>	(<u>1,986</u>)
期末残高	<u>\$ 15,970</u>	<u>\$ 52,207</u>

2) 売却可能金融資産の未実現損益

	2016 年度	2015 年度
期首残高	\$ 12,861	\$ 17,970
売却可能金融資産の 未実現損失	(<u>7,780</u>)	(<u>5,109</u>)
期末残高	<u>\$ 5,081</u>	<u>\$ 12,861</u>

(5) 非支配持分

	2016 年度	2015 年度
期首残高	\$ 29,499	\$ 30,077
非支配持分の帰属分		
当期純利益	19,286	1,560
現金配当	-	(554)
在外事業体の財務諸表の 為替換算差額	(4,541)	(1,538)
確定給付制度の再測定金 額	(882)	(55)
関連する所得税影響額	<u>150</u>	<u>9</u>
期末残高	<u>\$ 43,512</u>	<u>\$ 29,499</u>

21. 収 入

	2016 年度	2015 年度
商品販売の売上高純額	\$ 12,468,792	\$ 12,607,855
その他	<u>365,323</u>	<u>284,237</u>
	<u>\$ 12,834,115</u>	<u>\$ 12,892,092</u>

22. 税引前純利益

税引前純利益は下記の項目を含む

(1) その他の収入

	2016 年度	2015 年度
受取利息	\$ 15,913	\$ 19,473
賃貸収入	125	35
配当収入	<u>376</u>	<u>368</u>
	<u>\$ 16,414</u>	<u>\$ 19,876</u>

(2) その他の利益及び損失

	2016 年度	2015 年度
為替差益純額	\$ 5,803	\$ 39,160
有形固定資産の処分損純額	(3,443)	(5,441)
その他	(5,341)	(1,808)
	<u>(\$ 2,981)</u>	<u>\$ 31,911</u>

上表の為替差益純額は下記を含む。

	2016 年度	2015 年度
為替差益総額	\$ 73,495	\$ 99,082
為替差損総額	(67,692)	(59,922)
純利益	<u>\$ 5,803</u>	<u>\$ 39,160</u>

(3) 減価償却費及び償却費

	2016 年度	2015 年度
有形固定資産	\$282,716	\$270,004
投資性不動産	12,711	12,712
無形資産	<u>1,041</u>	<u>2,319</u>
	<u>\$296,468</u>	<u>\$285,035</u>
減価償却費の機能別分類		
売上原価	\$259,475	\$244,705
営業費用	<u>35,952</u>	<u>38,011</u>
	<u>\$295,427</u>	<u>\$282,716</u>
償却費の機能別分類		
売上原価	\$ -	\$ 22
営業費用	<u>1,041</u>	<u>2,297</u>
	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 2,319</u>

(4) 従業員給付

	2016 年度	2015 年度
短期従業員給付		
給与	\$762,312	\$651,017
保険料	48,807	48,655
その他	<u>43,335</u>	<u>39,059</u>
	<u>854,454</u>	<u>738,731</u>
退職後給付		
確定拠出制度	15,012	14,220
確定給付制度 (注記 19)	<u>21,222</u>	<u>34,083</u>
	<u>36,234</u>	<u>48,303</u>

(次ページへ)

(前ページより)

	<u>2016 年度</u>	<u>2015 年度</u>
解雇給付		
解雇費用	\$ -	\$ 302
	<u>\$890,688</u>	<u>\$787,336</u>
機能別分類		
売上原価	\$527,582	\$476,066
営業費用	<u>363,106</u>	<u>311,270</u>
	<u>\$890,688</u>	<u>\$787,336</u>

1) 2016 年度及び 2015 年度の従業員及び役員報酬

2015 年 5 月の改正後の会社法及び 2016 年 6 月に定時株主総会で決議した修正後の定款に基づき、当社は、当年度の従業員及び役員報酬を控除する前の税引前純利益の 0.1%以上 3%以下の従業員及び役員報酬を拠出することとした。2016 年度及び 2015 年度において従業員及び役員報酬（現金支払）は、それぞれ 2017 年及び 2016 年 3 月の取締役会で以下のとおり決議された。

	<u>2016 年度</u>	<u>2015 年度</u>
従業員報酬	\$ 15,500	\$ 5,800
役員報酬	5,000	1,440

年度の連結財務報告書が公表日を通過した後に、金額に変動があった場合、会計見積りの変更として、翌年度に調整計上する。

2015 年度の従業員及び役員報酬について、実際の支払金額と 2015 年度の財務報告書に計上した金額に差異はない。

2017 年及び 2016 年の取締役会で決議した従業員及び役員報酬については、台湾証券取引所の「公開情報観測ウェブ・サイト」を参照のこと。

2) 2014 年度従業員配当及び役員報酬

2015 年 6 月の定時株主総会の決議により 2014 年度の従業員配当及び役員報酬（現金支払）は下記のとおりである。

	<u>2014 年度</u>
従業員配当	\$ 6,300
役員報酬	2,200

2015 年 6 月の定時株主総会の決議により支払った従業員配当及び役員報酬と 2014 年度の連結財務報告書に計上した金額に差異はない。

2015 年の株主総会の決議による従業員配当及び役員報酬については、台湾証券取引所の「公開情報観測ウェブ・サイト」を参照のこと。

23. 所得税

(1) 損益として認識した所得税

所得税費用の主な構成項目は下記のとおりである。

	<u>2016 年度</u>	<u>2015 年度</u>
当期所得税		
当期発生	\$190,074	\$141,466
未処分利益への追徴 10%	-	89
過年度調整額	(698)	3,753
繰延所得税		
当期発生	<u>106,937</u>	<u>2,527</u>
	<u>\$296,313</u>	<u>\$147,835</u>

会計上の利益と当期所得税費用の調整は下記のとおりである。

	<u>2016 年度</u>	<u>2015 年度</u>
税引前純利益	<u>\$1,585,731</u>	<u>\$ 57,447</u>
税引前当期純利益に法定税率を乗じた所得税費用	282,689	11,016
税務上損金不算入費用	673	309
未処分利益への追徴額	-	89
当年度控除の欠損控除	(10,064)	(1,701)
未認識の一時差異	23,331	133,549
過年度所得税の調整	(698)	3,753
中国源泉徴収税額	<u>382</u>	<u>820</u>
	<u>\$ 296,313</u>	<u>\$ 147,835</u>

上記調節表の未認識の一時差異は主に持分法による投資損益である。

当社及び子会社淀鋼国際公司是、適用される中華民国所得税法に基づく会社単体の税率は 17%である。中国地域の子会社に適用される税率は 25%である。

(2) その他の包括利益に計上した所得税利益（費用）

	<u>2016 年度</u>	<u>2015 年度</u>
繰延所得税		
確定給付制度の再測定金額	\$ 18,707	\$ 11,688
在外事業体の為替差額	<u>7,222</u>	<u>(1,986)</u>
	<u>\$ 25,929</u>	<u>\$ 9,702</u>

(3) 当期所得税資産及び負債

	<u>2016 年 12 月 31 日</u>	<u>2015 年 12 月 31 日</u>
当期所得税資産		
未収還付税金	<u>\$ 302</u>	<u>\$ 302</u>
当期所得税負債		
未払所得税	<u>\$111,860</u>	<u>\$ 50,548</u>

(4) 繰延所得税資産及び負債

繰延所得税資産及び負債の変動は下記のとおりである。

2016 年度

	その他の包括			
	<u>期 首 残 高</u>	<u>損益に計上</u>	<u>利益に計上</u>	<u>期 末 残 高</u>
<u>繰 延 所 得 税 資 産</u>				
一時差異				
棚卸資産評価損引当金	\$ 2,324	(\$ 542)	\$ -	\$ 1,782
確定給付負債純額	175,849	(107,531)	18,707	87,025
減価償却方法の会計税務差異	35,506	294	-	35,800
未実現売上値引	4,787	3,576	-	8,363
その他	<u>9,027</u>	<u>(1,046)</u>	<u>-</u>	<u>7,981</u>
	<u>\$227,493</u>	<u>(\$105,249)</u>	<u>\$ 18,707</u>	<u>\$140,951</u>

(次ページへ)

(前ページより)

繰延所得税負債	その他の包括			期末残高
	期首残高	損益に計上	利益に計上	
一時差異				
土地増値税	(\$ 48,432)	\$ -	\$ -	(\$ 48,432)
未実現為替損益	(275)	(335)	-	(610)
その他	(13,441)	(1,353)	7,222	(7,572)
	<u>(\$ 62,148)</u>	<u>(\$ 1,688)</u>	<u>\$ 7,222</u>	<u>(\$ 56,614)</u>

2015年度

繰延所得税資産	その他の			期末残高
	期首残高	損益に計上	包括利益に計上	
一時差異				
棚卸資産評価損引当金	\$ 5,242	(\$ 2,918)	\$ -	\$ 2,324
確定給付負債純額	168,429	(4,268)	11,688	175,849
減価償却方法の会計税務差異	34,730	776	-	35,506
未実現売上値引	3,877	910	-	4,787
その他	6,452	2,575	-	9,027
	<u>\$218,730</u>	<u>(\$ 2,925)</u>	<u>\$ 11,688</u>	<u>\$227,493</u>

繰延所得税負債				
一時差異				
土地増値税	(\$ 48,432)	\$ -	\$ -	(\$ 48,432)
未実現為替損益	(1,044)	769	-	(275)
その他	(11,084)	(371)	(1,986)	(13,441)
	<u>(\$ 60,560)</u>	<u>\$ 398</u>	<u>(\$ 1,986)</u>	<u>(\$ 62,148)</u>

- (5) 連結貸借対照表に未計上の繰延所得税資産に係る将来減算一時差異及び未使用の欠損控除

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
欠損控除		
2019年度期限到来	\$ -	\$ 380
2018年度期限到来	-	6,077
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,457</u>
将来減算一時差異		
持分法による子会社及び関連会社の損失	<u>\$1,580,559</u>	<u>\$1,453,869</u>

(6) 当社の両税合一関連情報

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
未処分利益		
1997年度以前の未処分利益	\$ 718,562	\$ 718,562
1998年度以後の未処分利益	<u>2,144,945</u>	<u>1,286,592</u>
	<u>\$2,863,507</u>	<u>\$2,005,154</u>
株主控除可能税額勘定残高	<u>\$ 533,483</u>	<u>\$ 565,135</u>

2016年度及び2015年度の利益処分に適用される税額控除比率はそれぞれ29.97%（見積）及び47.79%（実際）である。

実際に株主へ配分される株主控除可能税額は配当日の株主控除可能税額勘定残高を基礎とするため、2016年度の利益処分に適用される見積税額控除比率は将来株主へ実際に配分される税額控除比率と差異が生じる可能性がある。

(7) 所得税の査定状況

当社及び子会社である淀鋼国際会社の2013年度までの営利事業所得税確定申告については、税務機関による査定がなされた。

24. 1株当たり利益（損失）

1株当たり利益（損失）を計算する利益（損失）及び普通株の加重平均株式数は下記のとおりである。

当期純利益（純損失）

	<u>2016年度</u>	<u>2015年度</u>
親会社持分に帰属する純利益 （純損失）	<u>\$1,270,132</u>	<u>(\$ 91,948)</u>

株式数

	<u>2016年度</u>	<u>2015年度</u>
基本1株当たり利益（損失）を 計算する普通株の加重平均株 式数 （次ページへ）	321,180	321,180

(前ページより)

	<u>2016 年度</u>	<u>2015 年度</u>
潜在的な希薄化効果を有する普通株の影響ー従業員報酬	<u>517</u>	<u>-</u>
希薄化効果を有する 1 株当たり利益 (損失) を計算する普通株の加重平均株式数	<u>321,697</u>	<u>321,180</u>

当社は 2015 年度において欠損が発生したため、希薄化後の 1 株当たり純損失を基本 1 株当たりの純損失として開示している。

当社は従業員報酬に際して現金配当か株式配当かのいずれかを選択することができ、希薄化後 1 株当たり利益を計算する場合には、従業員報酬について株式配当を仮定し、潜在的普通株の希薄化効果を有する場合に加重平均流通株式数によって希薄化後 1 株当たり利益を算出する。翌年度の株主総会で従業員報酬を株式配当として決議する前に希薄化後 1 株当たり利益を計算する場合には、当該潜在的普通株の希薄化作用を考慮する。

25. 非現金取引

当社及び子会社は 2016 年度及び 2015 年度において、下記の非現金取引の投資活動を行った。

	<u>2016 年度</u>	<u>2015 年度</u>
現金及び非現金に同時に影響を与える投資活動		
有形固定資産増加額	\$180,090	\$236,784
前払設備代金増加 (減少)	71,088	(43,116)
未払設備代金減少 (増加)	(1,820)	<u>9,339</u>
購入した有形固定資産の現金支払額	<u>\$249,358</u>	<u>\$203,007</u>

26. 資本リスク管理

当社及び子会社は継続経営を前提とした資本管理を行っており、負債と資本の残高を最適化することによって、株主利益の最大化を図っている。当社及び子会社の全体方針は、直近二年度において変化はない。

当社及び子会社の資本構成は、当社の株主に帰属する資本（資本金、資本準備金、利益剰余金及びその他の資本）より構成される。

当社及び子会社はその他外部資本に縛られていない。

27. 金融商品

(1) 公正価値の情報－公正価値で測定しない金融商品

当社及び子会社の経営者は公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の帳簿価額はその公正価値に近似していると認識している。

(2) 公正価値の情報－レポートを基礎とした公正価値で測定する金融商品

1) 公正価値のレベル

2016年12月31日

<u>売却可能金融資産</u>	<u>レベ ル 3</u>
国内未上場（未店頭登録）持分投資	\$ 5,014
国外未上場（未店頭登録）持分投資	<u>31,477</u>
	<u>\$ 36,491</u>

2015年12月31日

<u>売却可能金融資産</u>	<u>レベ ル 3</u>
国内未上場（未店頭登録）持分投資	\$ 6,100
国外未上場（未店頭登録）持分投資	<u>38,171</u>
	<u>\$ 44,271</u>

2) レベル3の公正価値で測定する金融資産の調整

	<u>売却可能（公開価格がない持分金融商品投資）</u>	
	<u>2016年度</u>	<u>2015年度</u>
期首残高	\$ 44,271	\$ 49,380
その他の包括利益に計上	(<u>7,780</u>)	(<u>5,109</u>)
期末残高	<u>\$ 36,491</u>	<u>\$ 44,271</u>

3) レベル3の公正価値の測定の評価技法及び記入値

未上場（未店頭登録）の株式について、公正価値の決定は、経営者が観察可能な市価証拠による価格または純額で評価している。

(3) 金融商品の種類

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
<u>金 融 資 産</u>		
貸付金及び未収入金（注記1）	\$5,500,762	\$4,731,118
売却可能金融資産	36,491	44,271
<u>金 融 負 債</u>		
償却原価で測定（注記2）	1,034,597	760,353

注記1：残高には、現金及び現金同等物、受取手形、売掛金（関連者を含む）、その他の未収入金、差入保証金及びその他の金融資産（流動及び非流動）など償却後原価で測定する貸付金及び未収入金を含む。

注記2：残高には、短期借入金、支払手形、買掛金（関連者を含む）、その他の未払金、預り保証金及び負債引当金（流動及び非流動）など償却後原価で測定する金融負債を含む。

(4) 財務リスク管理の目的及び政策

当社及び子会社の主な金融商品は、買戻条件付手形及び債券、持分投資、売掛金、買掛金及び借入金を含む。当社及び子会社の財務管理部門は、各業務部門にサービスを提供し、会社の資金を包括的に管理し、適度に会社の為替及び財務リスクを管理する。当リスクは、市場リスク（為替リスク及び金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクを含む。

1) 市場リスク

当社及び子会社の事業活動において晒される主なリスクは外貨の為替レート変動リスク（下記の(i)）及び金利変動リスク（下記の(ii)を参照）である。

当社及び子会社の金融商品の市場リスクのエクスポージャー及びエクスポージャーに対する管理及び測定方法は変更ない。

(i) 為替リスク

当社及び子会社は外貨建で売上及び仕入取引を行うため、為替レート変動によるエクスポージャーが生じる。

当社及び子会社が貸借対照表日における機能通貨以外で計算される貨幣性資産及び負債の帳簿価額は、注記 31 を参照のこと。

感応度の分析

当社及び子会社は米ドル及び人民元の為替レートの変動の影響を受ける。

下記の表にて、機能通貨は米ドル及び人民元に対する為替レートが 1%上昇及び下落した場合の当社及び子会社の感応度について説明している。1%は主たる経営者に行き渡る為替レートリスクを報告する時に使用する感応度比率であり、経営者が外貨建の為替レートに対する合理的な変動可能範囲の評価に使用する。感応度の分析では、貸借対照表日に流通している外貨建通貨性金融資産を分析し、期末換算は為替レート変動が 1%ある場合調整する。下記がプラスの場合、機能通貨が米ドル及び人民元に対して 1%下落した時に、税引前純利益及びその他の包括利益の増加金額を表している。機能通貨が米ドル及び人民元に対して 1%上昇した時は、税引前純利益及びその他の包括利益への影響は同額のマイナスとなる。

	影 響	金 額
	2016 年度	2015 年度
米ドルに対する影響		
損 益	\$ 3,579	\$ 4,456
人民元に対する影響		
その他の包括利益	5,468	1,697

(ii) 金利リスク

当社及び子会社の流動性資金に対する管理は、固定収益の金融商品を用いる原則に基づく。例えば、定期預金または買戻条件付手形及び債券が含まれる。

当社及び子会社の貸借対照表日における金利エクスポージャーの金融資産及び金融負債帳簿価額は下記のとおりである。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
キャッシュ・フロー のある金利リスク		
金融資産	\$ 668,579	\$ 415,711
金融負債	218,318	170,217

感応度の分析

下記の感応度分析では、上記の金融商品により貸借対照表日における金利にてエクスポージャーが決定される。当分析方法は、貸借対照表日に流通している外部の資産金額が報告期間中に流通しているという仮定に基づく。主な経営者に金利リスクの報告をする時に使用する変動率は金利が1%増加または減少する時で、経営者が金利に対する合理的な変動範囲の評価に使用する。

金融資産の金利が1%増加または減少した場合、その他変数は全て変わらない状況において、当社及び子会社の2016年度及び2015年度の税引前純利益は6,686千新台幣ドル及び4,157千新台幣ドル増加または減少する。

2) 信用リスク

信用リスクとは取引相手の契約義務不履行によりグループの財務に損失を与えるリスクである。貸借対照表日において、当社及び子会社は、取引相手が契約を履行せず財務損失を受けた場合、信用リスクの最大エクスポー

ジャーは主に連結貸借対照表において認識した金融資産の帳簿価額による。

当社及び子会社は信用が良好な相手とのみ取引を行う政策を採用しており、必要な場合は十分な担保を取得して財務損失リスクを軽減している。当社及び子会社は公開され取得可能な財務情報並びに双方の取引記録より、主要顧客に対し評価を行う。当社及び子会社は継続的に信用エクスポージャーをモニタリングし並びに取引相手の信用評価等を行っており、総取引額を信用評価基準合格の顧客に割り当てている。また、当社及び子会社は取引相手の信用限度額を定期的にレビュー及び認可し、信用エクスポージャーを管理している。

売掛金の対象は多くの顧客が含まれ、異なる産業及び地域に分散しており、売掛金のある顧客に対して継続的に財務状況を評価している。

3) 流動性リスク

当社及び子会社は会社経営およびキャッシュ・フロー変動による影響を軽減するため、十分な現金及び現金同等物を管理維持している。

流動性リスク表

非デリバティブ金融負債の現行契約に関する期限到来の分析は、当社及び子会社が償還を求められる最短日を基準とし、金融負債の割引前キャッシュ・フローに基づき作成する。

	3 ヶ月以内	3 ヶ月から 1 年以内	1 年以上	合 計
2016年12月31日				
非デリバティブ金融負債				
無利子負債	\$ 801,806	\$ -	\$ 2,851	\$ 804,657
利子負債	<u>43,332</u>	<u>188,994</u>	<u>-</u>	<u>232,326</u>
	<u>\$ 845,138</u>	<u>\$ 188,994</u>	<u>\$ 2,851</u>	<u>\$1,036,983</u>

(次ページへ)

(前ページより)

2015年12月31日	3ヶ月から			計
	3ヶ月以内	1年以内	1年以上	
非デリバティブ金融負債				
無利子負債	\$ 587,424	\$ -	\$ 4,788	\$ 592,212
利子負債	<u>72,949</u>	<u>98,395</u>	<u>-</u>	<u>171,344</u>
	<u>\$ 660,373</u>	<u>\$ 98,395</u>	<u>\$ 4,788</u>	<u>\$ 763,556</u>

上述の非デリバティブ金融負債の金利変動型金融商品の金額は、変動金利及び貸借対照表日の見積金利の違いにより変動する。

28. 関連者間取引

当社及び子会社との取引、残高、収益及び費用または損失は連結時に全額を相殺消去しているため、本注記に開示していない。他の注記で述べたものを除き、当社及び子会社と他の関連者との取引は下記のとおりである。

(1) 営業取引

計上項目	関連者の分類	2016年度	2015年度
商品売上高	関連会社	\$ -	\$ 42
	その他の関連者（子会社の主な経営者の子会社）	7	1,361
		<u>\$ 7</u>	<u>\$ 1,403</u>
役務収入	関連会社	\$ 15,372	\$ 36,303
	その他の関連者（子会社の主な経営者の子会社）	4,749	5,658
		<u>\$ 20,121</u>	<u>\$ 41,961</u>
仕入高	親会社	\$ 847	\$ 1,158
	法人取締役及び監査役	807,626	782,777
	兄弟会社	3,604	-
	その他の関連者（責任者が当社取締役）	11,564	12,162
		<u>\$ 823,641</u>	<u>\$ 796,097</u>

当社は、関連会社－淀川盛餘（合肥）公司と技術援助のサービス協議書を締結し、技術サービス費用は原価加算方式で淀川盛餘（合肥）公司から受け取り、役務収入に計上する。

法人取締役である永記造漆公司との一部の仕入れ取引価格について類似する比較可能な非関連者取引が無いことを除き、当社は上記の関連者との仕入価格、販売価格は一般の取引条件で取り扱う。関連者との入金・支払条件は、非関連者と同等であり約10日から3ヶ月である。

貸借対照表日における売掛金－関連者残高は下記のとおりである。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
関連会社	\$ 13,095	\$ 31,870
その他の関連者(子会社 の主要な経営者の 子会社)	<u>1,457</u>	<u>2,818</u>
	<u>\$ 14,552</u>	<u>\$ 34,688</u>

2016年度及び2015年度の売掛金－関連者に対して貸倒損失を計上していない。

貸借対照表日における買掛金－関連者残高は下記のとおりである。

	<u>2016年12月31日</u>	<u>2015年12月31日</u>
親会社	\$ 95	\$ -
法人取締役	91,676	73,709
その他の関連者(責任者 が当社取締役)	<u>1,421</u>	<u>1,361</u>
	<u>\$ 93,192</u>	<u>\$ 75,070</u>

未払項目－関連者の残高は、担保提供は無く現金で返済する。未収項目－関連者は保証を取得していない。

(2) 主な経営者の報酬

2016年度及び2015年度の取締役及びその他主要経営者の報酬総額は、下記のとおりである。

	<u>2016 年度</u>	<u>2015 年度</u>
短期従業員給付	\$ 31,455	\$ 26,883
退職後給付	<u>1,257</u>	<u>1,411</u>
	<u>\$ 32,712</u>	<u>\$ 28,294</u>

(3) その他の関連者の取引

当社は親会社との間で技術サービス契約を締結しており、契約期間は 2016 年から 2017 年 12 月 31 日までである。当社は契約に基づき半年毎に約定した計算方法により技術報酬を親会社に支払う。また、子会社の淀鋼国際公司是、親会社との間で技術サービス契約を締結しており、子会社の淀鋼国際公司是契約に基づき半年毎に固定比率により計算した技術報酬を親会社に支払う。

2016 年度及び 2015 年度における上述の関連費用は下記のとおりである。

	<u>2016 年度</u>	<u>2015 年度</u>
製造経費に計上	<u>\$ 4,960</u>	<u>\$ 4,940</u>
営業費用に計上	<u>\$ 2,818</u>	<u>\$ 1,233</u>

貸借対照表日におけるその他の未払金－関連者の残高は下記のとおりである。

	<u>2016 年 12 月 31 日</u>	<u>2015 年 12 月 31 日</u>
親会社	<u>\$ 2,753</u>	<u>\$ 1,443</u>

(4) 重要な賃貸契約

当社の子会社である東莞盛新公司是他の関連者から工場及び事務所を賃借しており、2019 年 11 月 30 日に期限が到来する。2016 年度及び 2015 年度の賃借料はそれぞれ 5,463 千新台幣ドル（1,076 千人民元）及び 5,686 千新台幣ドル（1,116 千人民元）であり、月払である。

29. 担保設定資産

当社及び子会社は、定期預金証書及び準備金口座を工業用天然ガスを購入するための担保品として提供する。担保事項の流動性に基づいて、その他の金融資産－非流動に計上しており、内容は下記のとおりである。

	2016年12月31日	2015年12月31日
流 動	<u>\$19,100</u>	<u>\$ 9,192</u>
非流動	<u>\$ 23,000</u>	<u>\$ 36,500</u>

30. 重要な偶発負債及び未認識の契約承諾

2016年12月31日現在、当社及び子会社は下記の重要な承諾事項及び偶発事項がある。

- (1) 当社が原材料を調達するために振り出した未使用の信用状は約368,037千新台幣ドルである。
- (2) 子会社である淀鋼国際会社が、業者と契約締結しているが未完成の工事契約は221,106千新台幣ドルである。

31. 重大な影響を及ぼす外貨建資産及び負債の情報

下記の情報は、当社及び子会社の各機能通貨以外の外貨建をまとめて表示しており、開示レートは当該外貨から機能通貨のレートに換算する。重要な影響がある外貨建資産及び負債の情報は、下記のとおりである。

単位：千外貨建／為替レート元

	<u>外 貨 建 為 替 レ ー ト 帳 簿 価 額</u>			
<u>2016年12月31日</u>				
外貨建資産				
貨幣性金融資産				
米ドル	\$ 12,206	32.25	(米ドル:新台幣ドル)	\$ 393,644
米ドル	4,123	6.937	(米ドル:人民元)	132,967
非貨幣性金融資産				
持分法による関連会社				
人民元	118,437	4.617	(人民元:新台幣ドル)	546,821

(次ページへ)

(前ページより)

	外	貨	建	為	替	レ	一	ト	帳	簿	価	額
外貨建負債												
貨幣性金融負債												
米ドル	\$	5,232			6.937				(米ドル：人民元)		\$	168,732
日本円		26,366			0.2756				(日本円：新台幣ドル)			7,266
<hr/>												
2015年12月31日												
外貨建資産												
貨幣性金融資産												
米ドル		14,406			32.825				(米ドル：新台幣ドル)			472,877
米ドル		5,190			6.4936				(米ドル：人民元)			170,362
非貨幣性金融資産												
持分法による関連 会社												
人民元		33,977			4.995				(人民元：新台幣ドル)			169,717
外貨建負債												
貨幣性金融負債												
米ドル		6,022			6.4936				(米ドル：人民元)			197,672

当社及び子会社はの 2016 年度及び 2015 年度の為替差益は、それぞれ 5,803 千新台幣ドル及び 39,160 千新台幣ドルである。外貨建取引の機能通貨の種類が多いため、各重要な影響のある外貨ごとに為替差損益を開示できない。

32. 補足開示事項

(1) 重要な取引事項及び(2)再投資事業関連情報

- 1) 他社への貸付資金明細表：付表 1。
- 2) 他社への裏書保証：なし。
- 3) 期末保有有価証券状況：付表 2。
- 4) 同一有価証券の売買累計金額が 3 億新台幣ドル以上または払込資本金の 20%以上のもの：なし。
- 5) 不動産取得額が 3 億新台幣ドル以上または払込資本金の 20%以上のもの：なし。
- 6) 不動産売却額が 3 億新台幣ドル以上または払込資本金の 20%以上のもの：なし。

- 7) 関連者との仕入高・売上高が 1 億新台幣ドル以上または払込資本金の 20%以上のもの：付表 3。
- 8) 関連者の未収項目が 1 億新台幣ドル以上または払込資本金の 20%以上のもの：付表 4。
- 9) デリバティブ取引：なし。
- 10) その他：親会社子会社間及び各子会社間の業務関係及び重要な取引状況及び金額：付表 7。
- 11) 被投資会社の情報：付表 5。

(3) 中国投資情報

1) 中国被投資会社名称、主な営業項目、払込資本金、投資方法、資金送金・入金状況、持株比率、投資損益、期末投資帳簿価額、投資損益の回収及び中国投資限度額：付表 6。

2) 中国被投資会社との直接的または間接的に第三地区経由で生じた重要な取引事項、その価額、支払条件、未実現損益：

(i) 仕入金額と比率並びに関連未払項目の期末残高と比率：なし。

(ii) 売上金額と比率並びに関連未収項目の期末残高と比率：

	金 額	%
売上高	\$ 38,928	-
売掛金－関連者	5,585	-

(iii) 財産取引金額及び発生した損益金額：なし。

(iv) 手形の裏書保証または担保品の提供の期末残高及びその目的：なし。

(v) 資金融通の最高残高、期末残高、金利幅及び当期利益総額：なし。

(vi) その他当期損益または財務状況に対して重要な影響のある取引事項。例えば、役務の提供または受領など：詳細は連結財務報告書の注記 28 の(1)の役務収入の記述を参照のこと。

33. セグメント情報

当社及び子会社の主要な経営意思決定者に提供され、経営資源の分配及び部門別業績評価に用いられる情報である。当社及び子会社の報告すべき事業セグメントは下記のとおりである。

- 盛餘公司－亜鉛めっき、亜鉛アルミニウムめっき、塗装等のコイルの製造及び販売業務。
- その他－連結事業の各子会社を事業セグメントとする。詳細は注記 12 の説明を参照。いずれも数値基準に達していない事業セグメントである。

(1) セグメント別の収入及び運営結果

当社及び子会社の報告すべき事業セグメントの収入及び運営結果の財務情報の開示は下記のとおりである。

	盛	餘	そ の 他	連 結
2016 年度				
外部顧客からの収入	\$ 12,211,073		\$ 623,042	\$ 12,834,115
セグメント間収入	<u>84,446</u>		<u>296,034</u>	<u>380,480</u>
セグメント収入	<u>\$ 12,295,519</u>		<u>\$ 919,076</u>	13,214,595
内部相殺				(<u>380,480</u>)
営業収入				<u>\$ 12,834,115</u>
セグメント利益	<u>\$ 1,660,576</u>		<u>\$ 62,248</u>	\$ 1,722,824
受取利息				15,913
支払利息				(4,810)
持分法による関連会社の純損失相当額				(145,716)
その他の営業外収入及び支出				(<u>2,480</u>)
税引前純利益				<u>\$ 1,585,731</u>

(次ページへ)

(前ページより)

	盛	餘	そ	の	他	連	結
2015年度							
外部顧客からの収入	\$ 12,406,835		\$	485,257		\$ 12,892,092	
セグメント間収入	<u>84,316</u>		<u>352,448</u>			<u>436,764</u>	
セグメント収入	<u>\$ 12,491,151</u>		<u>\$ 837,705</u>			13,328,856	
内部相殺						(436,764)	
営業収入						<u>\$ 12,892,092</u>	
セグメント利益	<u>\$ 805,299</u>		<u>\$ 11,063</u>			\$ 816,362	
受取利息						19,473	
支払利息						(3,676)	
持分法による関連会社の純損 失相当額						(807,026)	
その他の営業外収入及び支出						<u>32,314</u>	
税引前純利益						<u>\$ 57,447</u>	

セグメント利益とは、各セグメントにおいて獲得した利益であり、配賦すべき本部管理原価及び役員報酬、持分法による関連会社の損益相当分、受取利息、有形固定資産の処分損益、為替差損益純額、金融商品の評価損益、財務費用及び所得税費用を含まない。この測定金額は主要な経営意思決定者へ提供し、セグメントへ資源分配及びその成績を評価することに使用されている。

(2) セグメントの総資産及び負債

	2016年12月31日	2015年12月31日
<u>セグメント資産</u>		
盛餘	\$ 10,550,524	\$ 9,402,807
その他	495,645	412,185
内部相殺	(157,160)	(162,661)
連結資産総額	<u>\$ 10,889,009</u>	<u>\$ 9,652,331</u>
<u>セグメント負債</u>		
盛餘	\$ 1,479,474	\$ 1,711,373
その他	363,688	311,013
内部相殺	(68,715)	(90,988)
連結負債総額	<u>\$ 1,774,447</u>	<u>\$ 1,931,398</u>

(3) その他のセグメント情報

主要な経営意思決定者によってレビューされる或いは定期的に主要経営意思決定者へ提供される、その他の情報は下記のとおりである。

	減価償却費及び償却費		非流動資産当期増加額	
	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
盛 餘	\$ 283,842	\$ 270,841	\$ 249,310	\$ 236,308
そ の 他	<u>12,626</u>	<u>14,194</u>	<u>2,575</u>	<u>686</u>
	<u>\$ 296,468</u>	<u>\$ 285,035</u>	<u>\$ 251,885</u>	<u>\$ 236,994</u>

注記：非流動資産には、金融商品及び繰延所得税資産を含まない。

(4) 主な製品及び役務収入

	2016年度	2015年度
亜鉛めっき(亜鉛アルミニウムめっき)のコイル	\$ 5,998,845	\$ 6,865,758
亜鉛めっき(亜鉛アルミニウムめっき)塗装のコイル	5,957,129	5,265,939
その他の鋼鉄商品	512,818	476,158
役務収入純額	53,926	58,712
工事収入	154,816	64,829
その他の営業収入	<u>156,581</u>	<u>160,696</u>
	<u>\$ 12,834,115</u>	<u>\$ 12,892,092</u>

(5) 地域別情報

当社及び子会社の主な事業地域は台湾及びアジアである。

当社及び子会社の外部顧客からの収入は、所在国を基準にして分類し、非流動資産は資産の所在地域により区分した情報は下記のとおりである。

	外部顧客からの収入		非流動資産	
			2016年	2015年
	2016年度	2015年度	12月31日	12月31日
台湾	\$ 8,162,688	\$ 6,016,514	\$ 2,998,595	\$ 3,038,180
欧米	2,361,556	4,526,339	-	-
アジア	1,681,803	1,762,506	26,539	38,268
その他	628,068	586,733	-	-
	<u>\$12,834,115</u>	<u>\$12,892,092</u>	<u>\$ 3,025,134</u>	<u>\$ 3,076,448</u>

非流動資産には金融商品及び繰延所得税資産を含まない。

(6) 主要顧客の情報

2016年度及び2015年度において、その他一社からの売上高が当社及び子会社の売上高の10%以上に達したものはない。

盛餘股份有限公司及び子会社
 他社への貸付資金明細表
 2016年1月1日から12月31日まで
 (日本語訳)

付表 1

単位：千新台幣ドルで表示

番号	資金貸付会社	貸付対象	勘定科目	関連者であるか	当期最高残高	期末残高	実際支払額 (注記5)	金利幅(%)	資金貸付 性質(注記2)	業務取引 金額	短期融通資金 が必要な原因	貸倒引当金 繰入額	担保 品名	担保 価額	個別対象毎の資金 貸付限度額(注記3)	資金貸付最高 限度額(注記4)	注記
0	当社	浚鋼国際公司	その他の未収入金	はい	\$ 11,000	\$ 11,000	\$ 11,000	1.043~1.233	2	\$ -	運転資金	\$ -	手形	\$ 11,000	\$ 907,105	\$ 1,814,210	
0	当社	Sheng-Shing Corp.	その他の未収入金	はい	96,750	48,375	48,375	1.043~1.233	2	-	運転資金	-	手形	48,375	907,105	1,814,210	

注記 1：Sheng-Shing Corp.の当期最高残高の原通貨金額は 3,000 千米ドルであり、期末残高、実際支払額及び担保品の価値の原通貨金額はともに 1,500 千米ドルである。上述の米ドルは、2016 年 12 月末のレート 32.25 で新台幣ドルに換算した。

注記 2：業務取引があるものは 1 を記入する；短期融資の必要があるものは 2 を記入する。

注記 3：当社純資産の 10%。

注記 4：当社純資産の 20%。

注記 5：連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社

期末保有有価証券状況

2016年12月31日

(日本語訳)

付表 2

単位：千新台幣ドルで表示

保有会社	有価証券の種類及び名称	有価証券発行会社 と保有会社との関係	勘定科目	期末				注記
				株式数/単位数	帳簿価額	持株比率 (%)	公正価値	
当社	普通株式							
	尚揚創業投資公司	-	売却可能金融資産－非流動	392,000	\$ 5,014	1	\$ 5,014	
	United Steel International Development Co.	-	売却可能金融資産－非流動	1,000,000	31,477	2	31,477	
					<u>\$36,491</u>		<u>\$36,491</u>	

注記：子会社及び関連会社への投資関連情報は付表 5 及び 6 を参照のこと。

盛餘股份有限公司及び子会社
 関連者との仕入高・売上高が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上
 2016年1月1日から12月31日まで
 (日本語訳)

付表3

単位：千新台幣ドル

仕入・売上会社	取引対象	関係	取引状況				取引条件が一般取引と異なる状況及び原因		受取(支払)手形、売掛(買掛)金	
			仕入高・売上高	金額	総仕入高・総売上高に占める割合(%)	与信期間	単価	与信期間	残高	総受取(支払)手形、売掛(買掛)金に占める割合(%)
当 社	永記造漆工業公司 Toyota Tsusho Corporation	当社の取締役 当社の取締役	仕入高 仕入高	\$355,279 446,445	4 5	3ヶ月 10日	注記28 \$ -	- -	(\$ 91,676) -	(26) -
Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司	子会社	売上高	(263,268) (注記)	(2)	10ヶ月	-	-	123,336 (注記)	17

注記：連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社

関連者未収項目が1億新台幣ドル以上または払込資本金の20%以上

2016年12月31日

(日本語訳)

付表4

単位：千新台幣ドルで表示

売掛金に計上した会社	取引対象名	関係	未収入金－関連者 係残高（注記）	回転率(%)	期限超過の未収入金－関連者 金額	対応方法	未収入金－関連者 期末後の回収金額	貸倒損失計上
Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司	子会社	\$123,336	1.83	\$ -		\$ -	\$ -

注記：連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社
被投資会社の情報
2016年1月1日から12月31日まで
(日本語訳)

付表 5

単位：千新台幣ドルで表示

投資会社名称	非投資会社名称	所在地	主な営業項目	当初投資金額		期末保有		非投資会社当期純利益	当期子会社に計上する利益の注記		
				当期	期末	期末	簿価				
当 社	淀鋼国際公司	台 湾	鋼材の加工及び工事下請	\$ 19,607	\$ 19,607	1,945,750	78.00	\$ 50,141	\$ 14,464	\$ 12,438	子会社
	Sheng-Shing Corp.	モーリシャス	亜鉛メッキコイルの断裁、加工、売買	50,322	50,322	1,665,000	45.00	22,612	29,234	13,155	子会社
淀鋼国際公司	Yodoko International (HK) Ltd.	香 港	一般投資業務	9,702	9,702	2,200,000	100.00	18,173	3,739	3,739	子会社

注記 1：中国投資情報は付表 6 を参照。

注記 2：連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社

中国投資情報

2016年1月1日から12月31日まで

(日本語訳)

付表 6

単位：千新台幣ドルで表示

中国被投資会社名称	主な営業項目	払込資本金	投資方法	当期期末台湾より送金した累積投資金額	当期送金または投資回収金額	当期期末台湾より送金した非投資会社	当期期末台湾非投資会社の出資比率	直接または間接投資の出資比率(%)	当期計上した投資利益(損失)	当期期末投資簿価	当期までに回収した投資収益	注記	
淀鋼建材(杭州)有限公司	金属建築材料製品の製造及び販売	\$ 43,215	再投資した第三地区会社(Yodoko International (HK) Ltd.)を経由し投資した中国法人	\$ 9,514	\$ -	\$ -	\$ 9,514	\$ 17,894	16.00	\$ 3,739	\$ 16,748	\$ -	
東莞盛新五金制品有限公司	亜鉛メッキコイルの断裁、加工、売買	104,522	再投資した第三地区会社(Sheng-Shing Corp.)を経由し投資した中国法人	50,752	-	-	50,752	22,320	45.00	10,044	38,544	-	
東莞盛餘貿易有限公司	金属製品、鋼材卸売及び輸出入販売	32,250	再投資した第三地区会社(Sheng-Shing Corp.)を経由し投資した中国法人	5,400	8,708	-	14,108	5,194	45.00	2,337	15,378	-	
淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司	亜鉛メッキ塗装コイルの製造及び販売	7,095,000	当社を直接投資した中国法人	1,388,640	-	-	1,388,640	(574,462)	21.00	(149,455)	546,821	-	

投資会社名	当期期末の台湾から中国への累積投資金額	經濟部投審会の投資許可金額	經濟部投審会の規定による中国への投資限度額(注記5)
当社	\$ 1,463,014	\$ 1,496,299	\$ 5,442,630

注記1：淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司が当期計上した投資損益は中華民國の会計事務所と協力関係にある国際的な会計事務所による監査済みの財務諸表により計上した。

注記2：東莞盛新五金制品有限公司が当期期末において台湾から送金した累積投資金額は50,752千新台幣ドルであり、Sheng-Shing Corp.の銀行融資198千米ドル(441千米ドル×45%)による東莞盛新五金制品有限公司への再投資分を含む。

注記3：東莞盛餘貿易有限公司が当期期末において台湾から送金した累積投資金額は14,108千新台幣ドルであり、Sheng-Shing Corp.の銀行融資450千米ドル(1,000千米ドル×45%)による東莞盛餘貿易有限公司への再投資分を含む。

注記4：淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司対当社の直接または間接の投資の持株比率について、従来の出資比率は35%である。2016年度において、淀川盛餘(合肥)会社が現金増資を行い、当社が購入せず、出資比率21%に下がった。

注記5：投審会2008.08.29「在中国地区從事投資或技術合作審查原則」の規定により、限度額は当社の純資産の60%である。

注記6：淀鋼建材(杭州)有限公司及び淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司を除き、連結財務報告書を作成する際に相殺済みである。

盛餘股份有限公司及び子会社
親会社子会社間の業務関係及び重要な取引状況
2016年1月1日から12月31日まで
(日本語訳)

付表 7

単位：千新台幣ドルで表示

番	号	取 引 名 称	取 引 対 象	取引対象との関係	取 引 情 報			連 結 総 売 上 高または総資 産に占める
					勘 定 科 目	金 額	取 引 条 件	
0		盛餘公司	淀鋼国際公司	親会社対子会社	売掛金	\$ 2,725	非関連者に相当	-
0		盛餘公司	淀鋼国際公司	親会社対子会社	その他の未収入金	11,065	契約規定に基づく	-
0		盛餘公司	淀鋼国際公司	親会社対子会社	その他の未払金	736	非関連者に相当	-
0		盛餘公司	淀鋼国際公司	親会社対子会社	売上高	38,604	非関連者に相当	-
0		盛餘公司	Sheng-Shing Corp.	親会社対子会社	売掛金	5,765	非関連者に相当	-
0		盛餘公司	Sheng-Shing Corp.	親会社対子会社	その他の未収入金	48,424	契約規定に基づく	-
0		盛餘公司	Sheng-Shing Corp.	親会社対子会社	売上高	45,842	非関連者に相当	-
1		Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司	親会社対子会社	売掛金	123,336	契約規定に基づく	1.00
1		Sheng-Shing Corp.	東莞盛新五金制品有限公司	親会社対子会社	売上高	263,268	契約規定に基づく	2.00
1		Sheng-Shing Corp.	東莞盛餘貿易有限公司	親会社対子会社	売掛金	21,432	契約規定に基づく	-
1		Sheng-Shing Corp.	東莞盛餘貿易有限公司	親会社対子会社	売上高	26,308	契約規定に基づく	-
2		淀鋼国際公司	盛餘公司	子会社対親会社	売掛金	591	契約規定に基づく	-
2		淀鋼国際公司	盛餘公司	子会社対親会社	売上高	4,123	契約規定に基づく	-
3		東莞盛新五金制品有限公司	東莞盛餘貿易有限公司	子会社対子会社	売掛金	2,630	契約規定に基づく	-
3		東莞盛新五金制品有限公司	東莞盛餘貿易有限公司	子会社対子会社	売上高	2,335	契約規定に基づく	-

注記：親会社は 0 を記入している。